

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成17年4月1日
(第57期) 至 平成18年3月31日

松田産業株式会社

(401429)

第57期（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

松田産業株式会社

目 次

	頁
第57期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	8
1 【業績等の概要】	8
2 【生産、受注及び販売の状況】	10
3 【対処すべき課題】	11
4 【事業等のリスク】	12
5 【経営上の重要な契約等】	13
6 【研究開発活動】	13
7 【財政状態及び経営成績の分析】	14
第3 【設備の状況】	16
1 【設備投資等の概要】	16
2 【主要な設備の状況】	17
3 【設備の新設、除却等の計画】	19
第4 【提出会社の状況】	20
1 【株式等の状況】	20
2 【自己株式の取得等の状況】	24
3 【配当政策】	25
4 【株価の推移】	25
5 【役員の状況】	26
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	29
第5 【経理の状況】	31
1 【連結財務諸表等】	32
2 【財務諸表等】	59
第6 【提出会社の株式事務の概要】	84
第7 【提出会社の参考情報】	85
1 【提出会社の親会社等の情報】	85
2 【その他の参考情報】	85
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	86
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月29日
【事業年度】	第57期(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)
【会社名】	松田産業株式会社
【英訳名】	MATSUDA SANGYO Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松田 芳明
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿一丁目26番2号
【電話番号】	03(5381)0001(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 清水 克之
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿一丁目26番2号
【電話番号】	03(5381)0001(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 清水 克之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)	82,859,828	88,414,164	92,803,260	107,980,696	127,231,765
経常利益 (千円)	2,968,401	1,129,547	2,330,337	3,787,810	4,690,889
当期純利益 (千円)	1,172,581	468,134	1,254,119	2,053,525	2,726,143
純資産額 (千円)	16,691,335	16,823,946	18,004,523	19,839,770	22,556,363
総資産額 (千円)	30,173,135	32,198,782	34,017,389	36,205,592	48,628,696
1株当たり純資産額 (円)	768.51	776.73	831.89	916.61	947.54
1株当たり当期純利益 (円)	58.51	21.02	57.58	94.18	113.86
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	55.3	52.3	52.9	54.8	46.4
自己資本利益率 (%)	7.5	2.8	7.2	10.9	12.9
株価収益率 (倍)	17.21	43.29	15.02	11.41	24.33
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,591,747	1,724,849	603,113	681,002	1,099,405
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,022,896	△2,572,223	△6,450	△447,607	△1,242,163
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△410,088	1,078,703	△1,001,593	△445,000	862,452
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,169,306	2,390,482	1,915,445	1,788,109	2,501,520
従業員数 (名)	624 (152)	624 (151)	614 (149)	622 (181)	680 (198)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で表示しております。

4 平成13年5月18日付で1株を2株に分割しておりますが、第53期の1株当たり当期純利益は、期首に分割が行われたものとして計算しております。

5 第54期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

6 平成18年3月1日付で1株を1.1株に分割しておりますが、第57期の1株当たり当期純利益は、期首に分割が行われたものとして計算しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)	82,021,486	87,431,723	91,124,292	105,076,601	125,398,655
経常利益 (千円)	3,135,163	1,256,373	2,126,264	3,414,388	4,328,669
当期純利益 (千円)	1,311,197	565,887	1,120,313	1,685,270	2,421,001
資本金 (千円)	3,559,206	3,559,206	3,559,206	3,559,206	3,559,206
発行済株式総数 (株)	21,719,446	21,719,446	21,719,446	21,719,446	23,891,390
純資産額 (千円)	16,688,358	16,925,702	17,971,448	19,456,557	21,804,556
総資産額 (千円)	29,740,886	31,496,339	32,910,072	33,320,627	44,996,260
1株当たり純資産額 (円)	768.37	781.25	830.17	898.69	915.72
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	10.00 (—)	8.00 (—)	10.00 (—)	12.00 (—)	17.00 (—)
1株当たり当期純利益 (円)	65.42	25.52	51.36	77.13	101.01
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	56.1	53.7	54.6	58.4	48.5
自己資本利益率 (%)	8.5	3.3	6.4	9.0	11.7
株価収益率 (倍)	15.39	35.66	16.84	13.94	27.42
配当性向 (%)	16.6	31.3	19.3	15.4	16.71
従業員数 (名)	520 (122)	514 (120)	531 (117)	548 (173)	578 (182)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式の発行がないため、記載しておりません。
3 従業員数は、就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で表示しております。
4 平成13年5月18日付で1株を2株に分割しておりますが、第53期の1株当たり当期純利益は、期首に分割が行われたものとして計算しております。
5 第53期の1株当たりの配当額10円には、一部指定記念配当3円を含んでおります。
6 第54期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
7 第56期の1株当たりの配当額12円には、売上高1千億円記念配当2円を含んでおります。
8 平成18年3月1日付で1株を1.1株に分割しておりますが、第57期の1株当たり当期純利益は、期首に分割が行われたものとして計算しております。

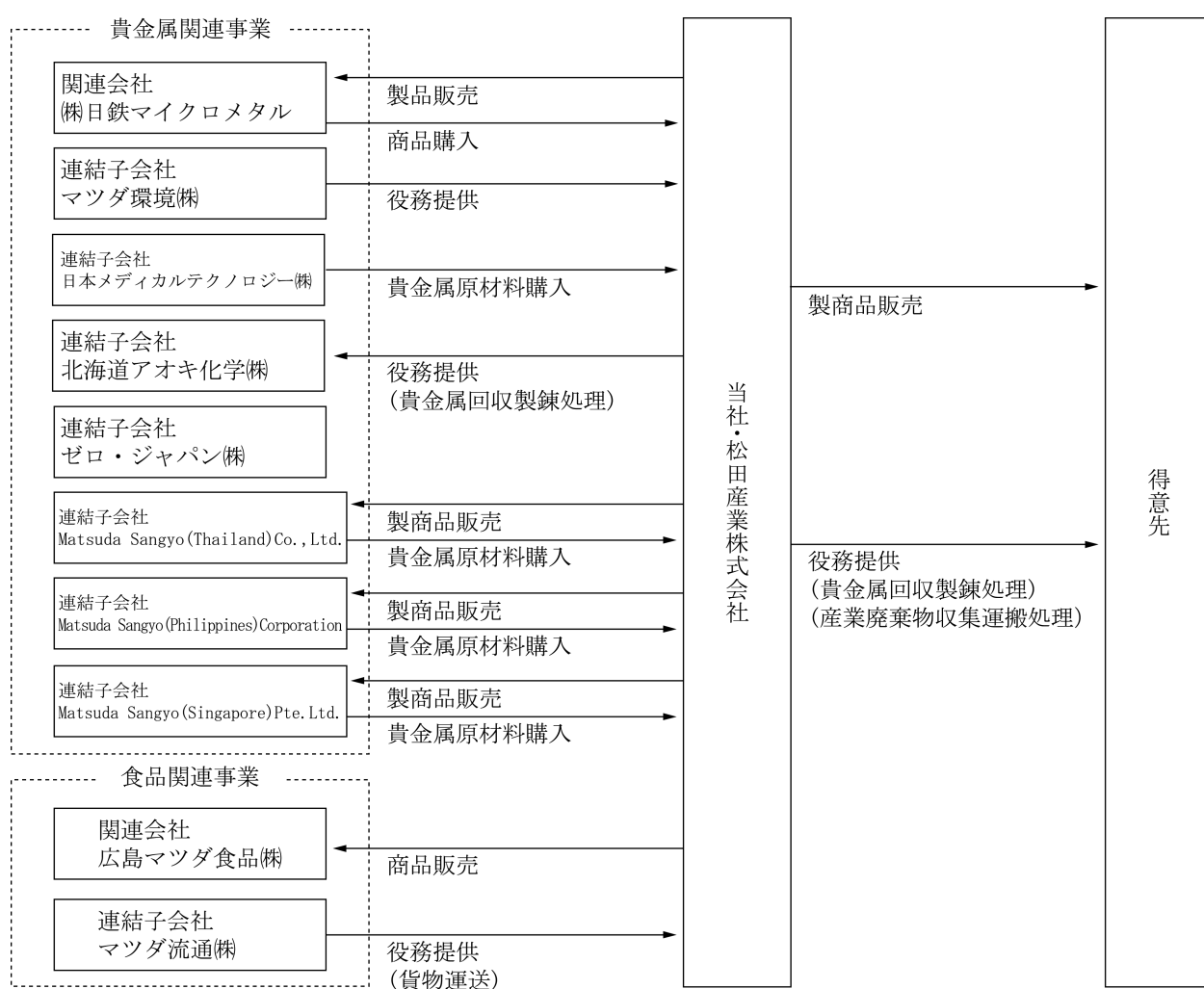
2 【沿革】

年月	事項
昭和26年6月	竹善商事(株)(当社の形式上の存続会社)設立。
昭和31年5月	卵白の販売を目的とした(株)松田商店(旧・松田産業(株))を東京都中野区に設立。
昭和32年5月	金属の製錬ならびに販売を目的とした(株)松田商店(旧・マツダメタル工業(株))を東京都練馬区に設立。
昭和39年5月	(株)松田商店(旧・松田産業(株))の商号を松田産業(株)に変更。
昭和39年9月	魚肉すりみの取扱開始。
昭和46年12月	金属の製錬を目的とした武蔵工場を埼玉県入間市に新設。
昭和48年4月	(株)松田商店(旧・マツダメタル工業(株))の商号をマツダメタル工業(株)に変更。
昭和48年12月	冷凍、乾燥野菜および植物性蛋白の取扱開始。
昭和51年1月	冷凍魚類の取扱開始。
昭和53年9月	半導体・電子部品業界を対象とした貴金属のリサイクル事業を目的としてマツダ貴金属工業(株)(当社の実質上の存続会社)を東京都練馬区に設立。
昭和54年3月	竹善商事(株)の商号を豊洋物産(株)に変更。
昭和54年3月	畜肉類の取扱開始。
昭和56年10月	グループ各社の本社機能を東京都新宿区新宿野村ビルに移転。
昭和56年11月	電子工業用貴金属製品の製造加工および販売等を目的としたマツダ電子工業(株)を埼玉県入間市に設立。
昭和57年1月	豊洋物産(株)を存続会社とし、同社とマツダ貴金属工業(株)が合併、商号をマツダ貴金属工業(株)に変更。
昭和61年3月	貴金属製錬の前処理を目的とした入間工場を埼玉県入間市に新設。
昭和62年2月	新日本製鐵(株)と共同出資(出資比率：当社30%、新日本製鐵(株)70%)で、マツダ電子工業(株)の事業を実質的に継承する会社として、(株)日鉄マイクロメタル(現・関連会社)を埼玉県入間市に設立。
平成元年8月	半導体製造治具の精密洗浄事業開始。
平成2年11月	グループ各社の配送請負を目的としたマツダ流通(株)(現・連結子会社)を設立。
平成4年7月	マツダ貴金属工業(株)を存続会社とし、同社および松田産業(株)、マツダメタル工業(株)、マツダプロセシング(株)が合併、商号を松田産業(株)(当社)に変更。
平成4年7月	東京工業品取引所から同所におけるパラジウムの鑑定業者に指定され、また当社のパラジウム地金が東京工業品取引所の認定を受け、受渡供用品として登録。
平成4年9月	マツダ化学(株)より産業廃棄物関連事業の全部を営業譲受。
平成4年11月	シンガポールにシンガポール支店を開設。
平成5年5月	東京工業品取引所から同所における金、銀および白金の鑑定業者に指定され、また当社製の金地金、銀地金および白金地金が東京工業品取引所の認定を受け、受渡供用品として登録。
平成7年1月	当社製の白金地金およびパラジウム地金がロンドン・プラチナ・パラジウム・マーケット(LPPM)の指定ブランドとして認可。
平成7年8月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成9年1月	デンタル業界を対象とした貴金属含有スクラップの回収を目的とした日本メディカルテクノロジー(株)(現・連結子会社)を設立。
平成9年3月	北海道地区における産業廃棄物関連事業の拠点として、北海道アオキ化学(株)(現・連結子会社)を買収。
平成9年7月	マツダ流通(株)の産業廃棄物収集・運搬および処理業を分離して、マツダ環境(株)(現・連結子会社)を設立。
平成10年4月	埼玉県入間市に武蔵第2工場を開設。
平成10年12月	ALD Vacuum Technologies GmbHと共同出資(出資比率：当社60%、ALD Vacuum Technologies GmbH 40%)で産業廃棄物を対象としたリサイクル事業分野に進出するため、ゼロ・ジャパン(株)(現・連結子会社)を埼玉県入間市に設立。
平成11年10月	武蔵工場、武蔵第2工場及び入間工場において「国際環境規格ISO14001」の認証を取得。
平成11年12月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成12年1月	当社製の金地金および銀地金がロンドン金銀市場(LBMA)の認定を受け、受渡供用品として登録。
平成12年10月	タイにおける貴金属含有スクラップの回収を目的としたMatsuda Sangyo(Thailand)Co.,Ltd.(出資比率：当社49%、現・連結子会社)を設立。
平成13年9月	東京証券取引所市場第一部に指定。
平成14年8月	貴金属関連事業における技術開発、分析、設備技術を目的とした開発センターを埼玉県入間市に新設。
平成15年2月	タイに貴金属製錬の前処理を目的とした工場を新設。
平成16年2月	フィリピンにおける貴金属含有スクラップの回収を目的としたMatsuda Sangyo(Philippines) Corporation(現・連結子会社)を設立。
平成16年3月	連結子会社であるMatsuda Sangyo(Thailand)Co.,Ltd.の株式を追加取得(出資比率：当社100%)。
平成17年2月	シンガポールにおける貴金属含有スクラップの回収を目的としたMatsuda Sangyo(Singapore) Pte.Ltd.(現・連結子会社)を設立。
平成18年3月	環境事業部において「国際環境規格ISO14001」の認証を取得。 精密洗浄事業及び化成成品事業に係わる生産本部と貴金属事業部の関連事業所において「国際品質規格ISO9001」の認証を取得。

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社8社および関連会社2社で構成され、貴金属回収製錬、貴金属地金・電子材料他の販売および産業廃棄物の収集・運搬・処理を行う貴金属関連事業、食品加工原材料および食品関連検査機器の販売を行う食品関連事業を主たる事業内容としております。子会社のマツダ環境(株)、日本メディカルテクノロジー(株)、北海道アオキ化学(株)、ゼロ・ジャパン(株)、Matsuda Sangyo (Thailand) Co.,Ltd.、Matsuda Sangyo (Philippines) CorporationおよびMatsuda Sangyo (Singapore) Pte.Ltd.においては当社の貴金属関連事業を対象業界または地域について補完しており、マツダ流通(株)においては当社の食品関連事業の物流を担当しております。関連会社の(株)日鉄マイクロメタルにおいては当社貴金属関連事業の主力取扱商品である金ボンディングワイヤを中心とした貴金属電子材料を生産し、広島マツダ食品(株)においては広島地区を主たる対象地域として食品加工原材料の卸売を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1 日本メディカルテクノロジー(株)および北海道アオキ化学(株)は、子会社・マツダ環境(株)の子会社であります。
 2 関連会社は、すべて持分法適用会社に該当しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合 (%)	
(連結子会社) マツダ流通(株)	東京都新宿区	80,000	食品関連事業	100.0	—	当社物流の委託先 役員の兼任 4名 (うち当社従業員 4名)
マツダ環境(株)	東京都新宿区	50,000	貴金属関連事業	100.0	—	当社物流の委託先 役員の兼任 4名 (うち当社従業員 4名)
日本メディカル テクノロジー(株)	東京都練馬区	60,000	貴金属関連事業	100.0 (100.0)	—	当社原材料の調達先、 当社の資金援助先 役員の兼任 4名 (うち当社従業員 4名)
北海道アオキ化学(株)	札幌市白石区	15,000	貴金属関連事業	100.0 (100.0)	—	当社原材料の調達先 役員の兼任 4名 (うち当社従業員 4名)
ゼロ・ジャパン(株)	埼玉県入間市	200,000	貴金属関連事業	90.0	—	当社設備等の賃貸先 当社の債務保証 役員の兼任 6名 (うち当社従業員 4名)
Matsuda Sangyo (Thailand)Co.,Ltd. (注)3	タイ	419,471 (150,000 千Baht)	貴金属関連事業	100.0	—	当社原材料の調達先 当社製商品の販売先 当社の資金援助先 役員の兼任 5名 (うち当社従業員 4名)
Matsuda Sangyo (Philippines) Corporation	フィリピン	32,518 (16,800 千PHP)	貴金属関連事業	100.0	—	当社原材料の調達先 当社製商品の販売先 役員の兼任 3名 (うち当社従業員 2名)
Matsuda Sangyo (Singapore)Pte.Ltd.	シンガポール	325,550 (5,000 千SGD)	貴金属関連事業	100.0	—	当社原材料の調達先 当社製商品の販売先 当社の資金援助先 役員の兼任 3名 (うち当社従業員 1名)
(持分法適用関連会社) 日鉄マイクロメタル(株)	埼玉県入間市	250,000	貴金属関連事業	30.0	—	当社製品の販売先 当社商品の調達先 役員の兼任 2名 (うち当社従業員 1名)
広島マツダ食品(株)	広島市西区	10,000	食品関連事業	50.0	0.05	当社商品の販売先 役員の兼任 2名 (うち当社従業員 1名)

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 「議決権の所有(被所有)割合」欄の()内は間接所有の割合を内数で表示しております。

3 特定子会社であります。

4 上記連結子会社は有価証券届出書または有価証券報告書を提出していません。

5 上記連結子会社のうち、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超える会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
貴金属関連事業	482 (149)
食品関連事業	131 (38)
全社(共通)	67 (11)
合計	680 (198)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で表示しております。
2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
578 (182)	35.9	10.3	5,513

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で表示しております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は松田産業労働組合と称し、上部団体は日本食品関連産業労働組合総連合会であり、組合員数は平成18年3月31日現在391名であります。なお、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、企業収益の改善を背景として設備投資が増加し、個人消費も増加傾向を見せるなど、景気の回復傾向が見られました。

この中で、当社グループの貴金属関連事業の主要対象業界であるIT関連業界は、年度前半においては在庫調整局面にあったものの、秋口以降、生産は増加基調となり、着実な回復を続けました。

一方、食品業界においては、消費の伸び悩み傾向や消費者の低価格志向が継続し、全般的に厳しい状況で推移しました。

このような状況の中で当社グループは、引き続き顧客の求める商品・サービスの提供による営業の拡大に取り組んでまいりました。これにより貴金属関連事業は半導体・電子部品業界の回復と貴金属相場の上昇に支えられ、売上面・損益面で前連結会計年度実績を上回りました。一方、食品関連事業は販売価格の上昇などにより、売上面は前連結会計年度実績を上回ったものの、損益面では下回りました。

この結果、当連結会計年度の売上高は127,231百万円（前連結会計年度比17.8%増）、営業利益は4,379百万円（同23.4%増）、経常利益は4,690百万円（同23.8%増）、当期純利益は2,726百万円（同32.8%増）となりました。

①貴金属関連事業

貴金属関連事業では、貴金属部門において、主要対象業界である半導体・電子部品業界の好調な生産を背景として、貴金属リサイクル原料の回収量が増加しました。

この中で、金製品については金地金と、めっき用金化成品の販売量の増加に加え、年度後半における地金相場上昇の影響から、売上が大幅に増加しました。

一方、金ボンディングワイヤなどの電子材料等の販売においては、年度前半は在庫調整の影響を受けたものの、後半より回復に転じ、通期では前連結会計年度を上回る売上となりました。

環境部門においては、デジタル化の進捗に伴う写真感材業界の全体的な減少傾向に対応しつつ、全国収集・運搬網などのインフラや生産本部の廃酸・廃アルカリ処理技術を活用し、売上拡大を図ってまいりました。平成17年8月には、日本環境安全事業株式会社（JESCO）から「東京PCB廃棄物処理施設への入門を許可する収集運搬事業者」の認定を受け、東京都、埼玉県、千葉県及び神奈川県区域内に存するポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物の収集運搬事業を展開する体制を整えることができました。

また、平成18年3月には環境事業部においてISO14001を、精密洗浄事業及び化成品事業に係わる生産本部と貴金属事業部の関連事業所においてISO9001の認証を取得いたしました。

これらの結果、貴金属関連事業における当連結会計年度の売上高は81,357百万円（前連結会計年度比18.8%増）、営業利益は3,737百万円（同40.2%増）となりました。

②食品関連事業

デフレ傾向が依然継続する中、仕入ソースの履歴管理や品質保証機能の強化を求める顧客ニーズに積極的に対応し、安全・安心な商品・サービスの提供、販売の拡大に努めてまいりました。

この中で水産品においては、世界的な需要増加を背景とした価格上昇により売上増加となったものの、取扱数量は前連結会計年度並みに留まりました。また、畜産品においては、取扱数量の増加によって売上が増加しましたが、鶏インフルエンザ問題による鶏肉や鶏卵市場の不安定な状況が収益の圧迫要因になりました。農産品においては、外食産業向けの消費低迷や競争激化の影響を受け、売上が前連結会計年度を下回りました。

この結果、食品関連事業における当連結会計年度の売上高は45,874百万円（前連結会計年度比16.2%増）、営業利益は641百万円（同27.3%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動により1,099百万円増加し、投資活動により1,242百万円減少し、財務活動により862百万円増加いたしました。この結果、換算差額控除後の資金は713百万円増加し、当連結会計年度末の資金残高は2,501百万円（前連結会計年度末比39.9%増）となりました。

（営業活動のキャッシュ・フロー）

当連結会計年度末における営業活動の結果増加した資金は、1,099百万円（前連結会計年度末は681百万円の増加）となりました。これは、税金等調整前当期純利益が4,634百万円となったものの、業容の拡大に伴い売上債権や棚卸資産が増加したこと等によります。

（投資活動のキャッシュ・フロー）

当連結会計年度末における投資活動の結果支出した資金は、1,242百万円（前連結会計年度末は447百万円の支出）となりました。これは、有形固定資産の取得等によります。

（財務活動のキャッシュ・フロー）

当連結会計年度末における財務活動の結果増加した資金は、862百万円（前連結会計年度末は445百万円の支出）となりました。これは、借入金が増加したこと等によります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

① 生産実績

区分	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	生産高(千円)	前年同期比(%)
貴金属関連事業		
製品	51,351,714	126.1
処理	7,336,884	101.0

- (注) 1 当社グループにおける生産活動は、貴金属関連事業においてのみ行われております。
 2 金額は販売価格で表示しております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 仕入実績

区分	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	仕入高(千円)	前年同期比(%)
貴金属関連事業	27,010,180	114.4
食品関連事業	42,256,237	118.9
合計	69,266,417	117.1

- (注) 1 金額は仕入価格で表示しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

区分	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
貴金属関連事業	81,357,474	118.8
食品関連事業	45,874,290	116.2
合計	127,231,765	117.8

- (注) 1 金額は販売価格で表示しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

翌連結会計年度における当社グループを取り巻く事業環境につきましては、個人消費の回復や好調な企業業績を背景とした設備投資の増加など、国内需要を中心とした回復基調が見込まれる一方で、エネルギー・素材価格高騰の影響や、世界的な金利上昇などの懸念材料もあり、景気の先行きには予断を許さないものがあります。

このような状況の下で、当社グループといたしましては、効率的な経営と利益獲得機会増大のための積極的な営業活動を推進するとともに、リスク管理や内部統制の充実を含めた経営管理の強化を図ってまいります。

① 貴金属関連事業

貴金属部門におきましては、国内の電子部材、化成品等の販売及び貴金属リサイクル原料の回収を拡大・強化するとともに、電子部品業界等の海外展開にあわせた海外拠点の強化・充実を図ります。この一環として、現地法人である「マツダサンギョウ・タイランド」(Matsuda Sangyo (Thailand) Co., Ltd.) や「マツダサンギョウ・シンガポール」(Matsuda Sangyo (Singapore) Pte. Ltd.) においては、生産設備を増強し、東南アジア地域での営業強化を図ります。また、中国における営業体制構築についても、上海駐在員事務所を中心に推進してまいります。

また、環境部門におきましては、写真感材の減少傾向に伴う処理設備余力の積極的な活用を図るとともに、全国の許認可網に基づく処理ネットワークを活用した営業強化を図り、適正処理に対する多様なニーズに的確に 대응してまいります。

そして、生産本部においては、回収原料の多様化や排出物規制への対応を踏まえた製錬技術の向上と研究開発の充実を図り、設備の拡充に取り組んでまいります。また、環境保全の面においても厳しさを増す基準に対処し、地域と顧客からの信頼獲得に努めてまいります。

② 食品関連事業

食品部門におきましては、鶏肉の輸入規制などの供給面での制約が継続すると見られる中で、海外拠点を拡充し仕入ソースの多様化を図ります。また、改正された食品衛生法の施行に伴う「ポジティブリスト制度（農薬等の残留基準を設定し、これに定められていない農薬等が一定量以上含まれる食品の流通を原則として禁止する制度）」の導入に適切に対処し、品質保証機能を中心としたサービスの差別化をさらに進め、安全・安心な食材を提供するとともに、顧客ニーズに柔軟に対応した営業活動を推進いたします。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(1) 主要製品・商品の価格変動について

①製品

当社グループの製品は、主に金、銀、パラジウム等の貴金属地金であり、それらの生産に用いられる主要原材料は、各種貴金属元素を含有するリサイクル原材料であります。その価格面での特徴は、仕入価格の形成が原則として貴金属地金の市場価格に基づいており、市場価格は国際商品市況および為替相場の変動による影響を受けるといえます。これらの製品の販売価格も、市場価格に基づき決定しております。当社グループは、価格変動に伴う相場リスクを回避する目的で商品先物取引を行っておりますが、業績の一部について、この貴金属価格の動向に影響を受ける可能性があります。

②商品

当社グループの商品のうち、すりみ、鶏卵加工品を中心とした水産品、畜産品、農産品等の食品加工原材料につきましては、取扱品の大部分が外国産品であります。その価格面での特徴は、仕入・販売いずれの価格も商品市況、為替相場の変動による影響を受けるといえます。当社グループでは、先物為替予約の実施、販売価格への転嫁によりこれらの変動に対応しておりますが、業績の一部について、これらの変動により影響を受ける可能性があります。

(2) 当社グループの食品関連事業と最近の食品に関する問題について

当社グループの食品関連事業（平成18年3月期の売上高構成比36.1%）は、魚のすりみ、エビ、カニ、イカ、タコ等を中心とした水産品加工原料、生鮮野菜、乾燥野菜、冷凍野菜等を中心とした農産品加工原料、牛肉や鶏肉等の各種素材肉、鶏卵を中心とした畜産加工原料を幅広く輸入し、水産練製品、冷凍食品、惣菜、製菓等の食品メーカーへの卸売りを行っております。最近の食品に関する問題において、当社グループは産地表示の強化、異物混入対策の強化などを行うとともに、安全性確保においても、当社品質保証室を中心として、食品衛生法に基づく海外産地の品質管理指導に積極的に取り組むなどにより、安心・安全な産地加工ネットワークを構築しております。しかしながら、食品の安全性にかかる問題が発生し、輸入禁止措置等がとられた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 法的規制について

環境問題の社会的関心の高まりから、環境関連の法的規制は強化される方向にあります。当社グループの貴金属関連事業に関連する法的規制が強化された場合においては、それに対処するために、追加の設備投資負担等が必要になることがあります。

(4) 廃棄物等の管理について

当社グループの製造過程において毒物や劇物を使用しており、廃液および大気中の排出物に対して環境に配慮した適切な処理を行っております。しかしながら、工場の事故等により、これらの管理に何らかの問題が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 販売の提携

契約会社	相手先名	提携内容	契約期限
松田産業株式会社	日鉱環境株式会社	産業廃棄物の処理に係る媒介代理店契約	平成19年3月31日 (以後1年毎自動更新)

(2) 仕入の提携

契約会社	相手先名	提携内容	契約期限
松田産業株式会社	株式会社日鉄 マイクロメタル	金ボンディングワイヤおよび 金蒸着ワイヤの販売代理店契約	平成19年3月31日 (以後1年毎自動更新)
松田産業株式会社	都築鋼産株式会社	産業廃棄物の処理に係る復媒介代理店契約	平成19年3月31日 (以後1年毎自動更新)

6 【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動は、永年培ってきた貴金属製錬技術・産業廃棄物処理技術を基礎に「資源の有効活用」・「環境保全」・「コストダウン」をテーマに置き広く社会に貢献することを理念として、長期的視野に立った活動を推進してまいりました。従いまして、当社グループにおける研究開発活動は、当社グループの貴金属関連事業セグメントである貴金属事業並びに環境事業を対象として行われております。

貴金属事業においてはリサイクル原材料の多様化に対応した貴金属製錬技術、また、我が国の最先端産業に寄与する貴金属の物理的・化学的加工技術の研究を行っており、環境事業においてはリサイクル・リユースを念頭に入れ産業廃棄物の質の変化並びに厳格化する環境規制に対応した処理技術の構築に鋭意取り組んでおります。さらに、基礎技術にも重点を置き、サンプリング技術及び分析の精度向上を探求しております。

また、製品並びにサービスの顧客ニーズ満足度向上の更なるレベルアップを図るべく、ISO9001の認証取得に向け積極的に取り組み、平成18年3月23日に取得いたしました。

具体的な研究テーマ：

- 1 貴金属リサイクル技術開発の研究
- 2 貴金属を基本材料とした加工品製造の研究
- 3 貴金属を基本材料とした化成品製造の研究
- 4 半導体製造装置のメンテナンスの研究
- 5 産業廃棄物のリサイクル技術開発の研究
- 6 産業廃棄物のリユース技術開発の研究
- 7 産業廃棄物の処理技術の研究
- 8 上記の研究を支える分析技術の向上

また、これらの研究開発活動は一部社外の研究開発機関と共同で行い、早期に成果に結び付けられるよう推進しております。

当連結会計年度の主な研究開発成果：

貴金属化成品の主力商品でありますパラジウムめっき液につきまして、米国、台湾、韓国、マレーシアにおきまして国際特許を取得いたしました。

なお、当連結会計年度の研究開発費は305百万円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりまして、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りは、主に貸倒引当金および賞与引当金であり、継続して評価を行っております。

なお、見積りおよび判断・評価につきましては、過去実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づき行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合があります。

(2) 財政状態

当社グループの総資産は、前連結会計年度末に比べて12,423百万円増加し、48,628百万円となりましたが、その主な要因は、業容の拡大に伴い売上債権、棚卸資産が増加し、また、関連会社との取引増加により未収入金が増加したことを受けて流動資産が11,712百万円増加したこと等によります。また、対応する買掛金、未払金が増加しております。株主資本は、前連結会計年度末に比べて2,716百万円増加し、22,556百万円となりました。有利子負債は、前連結会計年度末に比べて1,126百万円増加し、3,079百万円となりました。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、引き続き顧客の求める商品・サービスの提供による営業の拡大に取り組んでまいりました。これにより貴金属関連事業は半導体・電子部品業界の回復と貴金属相場の上昇に支えられ、売上面・損益面で前連結会計年度実績を上回りました。一方、食品関連事業は販売価格の上昇などにより、売上面は前連結会計年度実績を上回ったものの、損益面では下回りました。

この結果、当連結会計年度の売上高は127,231百万円（前連結会計年度比17.8%増）、営業利益は4,379百万円（同23.4%増）、経常利益は4,690百万円（同23.8%増）、当期純利益は2,726百万円（同32.8%増）となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く事業環境につきましては、個人消費の回復や好調な企業業績を背景とした設備投資の増加など、国内需要を中心とした回復基調が見込まれる一方で、エネルギー・素材価格高騰の影響や、世界的な金利上昇などの懸念材料もあり、景気の先行きには予断を許さないものがあります。

(5) 戦略的現状と見通し

この中で貴金属関連事業の貴金属部門におきましては、IT関連業界の回復傾向に合わせて、貴金属加工品、化成品等の販売や、貴金属原料の回収や精密部品の洗浄など、顧客企業のニーズに合わせた営業の強化を図り、国内におけるシェア・アップと海外における新規顧客獲得を通じて、量的な拡大を追求して参ります。

環境部門では、安全・適正処理の徹底による顧客の信用の維持強化を基本に、新たに許可を取得したPCB収集・運搬事業への積極的な展開も含め、当社に蓄積されたインフラ・処理技術を活用した多様な

サービス提供を行い、収集運搬・中間処理事業の拡大を目指します。生産部門では、一部の老朽化設備の更新と中長期的な展望を踏まえた貴金属回収原料の処理技術の確立に向けた設備増強に取り組んで参ります。

食品関連事業におきましては、品質保証の充実や履歴管理の徹底などの要求にも的確に対応しつつ、グローバルな展開による仕入ソースの多様化を一段とすすめて、顧客の求める商品の販売拡大に努めて参ります。

(6) 今後の方針について

貴金属関連事業を拡大・成長の牽引役部門と位置付け、食品関連事業を安定的成長部門と位置付けた経営戦略を展開してまいります。

なお、各部門の具体的な方針については、3「対処すべき課題」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループにおける当連結会計年度の設備投資は、貴金属関連事業においては生産体制の拡充と環境保全を図るため、武蔵工場等における設備の更新を中心に、総額で1,032百万円、食品関連事業においては事務用機械を中心に総額で32百万円、両セグメントに関連して効率的な業務体制の構築を図るため、ERP化等を中心に総額で180百万円を実施致しました。

なお、所用資金につきましては、自己資金及び借入資金で賄っております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社及び分室 (東京都新宿区他)	貴金属関連事業 食品関連事業 全社共通	建物他	157,636	13,701	214,047 (1,790)	19,526	404,912	141 [16]
武蔵工場及び武蔵 第2工場 (埼玉県入間市)	貴金属関連事業	建物他	447,279	478,153	1,280,515 (12,560) [1,271]	65,483	2,271,432	64 [26]
入間工場・入間第 2工場及び開発セ ンター (埼玉県入間市)	貴金属関連事業	建物他	830,587	694,963	1,167,284 (8,945) [7,296]	57,066	2,749,902	92 [57]
仙台営業所 (仙台市宮城野区)	貴金属関連事業 食品関連事業	建物他	37,060	1,463	244,119 (1,997)	890	283,533	24 [3]
東京営業所 (東京都港区他)	貴金属関連事業 食品関連事業	建物他	13,866	119	—	3,975	17,961	39 [6]
名古屋営業所 (愛知県豊明市他)	貴金属関連事業 食品関連事業	建物他	50,637	2,039	222,922 (955)	3,805	279,404	25 [4]
大阪営業所 (大阪市西淀川区)	貴金属関連事業 食品関連事業	建物他	3,790	758	—	851	5,400	43 [4]
福岡営業所 (福岡市東区)	貴金属関連事業 食品関連事業	建物他	5,937	384	146,200 (446)	1,276	153,799	20 [3]
その他の営業所・ 出張所 (宮城県塩釜市他)	貴金属関連事業 食品関連事業 全社共通	建物他	51,526	6,161	260,319 (1,757)	12,376	330,384	130 [63]
その他 (東京都練馬区他)	全社共通	建物他	117,182	20,822	320,610 (18,159)	61,225	519,841	—
合計			1,715,507	1,218,567	3,856,019 (46,609) [8,567]	226,477	7,016,571	578 [182]

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
マツダ流通(株) (川崎市川崎区)	食品関連事業	建物他	2,612	240	—	1,008	3,860	33 [4]
日本メディカル テクノロジー(株) (東京都練馬区)	貴金属関連事業	建物他	2,696	—	—	—	2,696	17
北海道アオキ化学 (株) (札幌市白石区)	貴金属関連事業	建物他	47,664	2,916	—	269	50,850	12 [2]
ゼロ・ジャパン(株) (埼玉県入間市)	貴金属関連事業	建物他	1,073	7,281	—	893	9,247	2 [3]

(3) 在外子会社

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
Matsuda Sangyo (Thailand) Co., Ltd. (タイ)	貴金属関連事業	建物他	165,500	137,243	241,109 (39,510)	6,483	550,335	29 [7]
Matsuda Sangyo (Philippines) Corporation (フィリピン)	貴金属関連事業	建物他	909	4,425	—	2,193	7,528	3
Matsuda Sangyo (Singapore) Pte. Ltd. (シンガポール)	貴金属関連事業	建物他	6,361	20,228	—	1,504	28,095	6

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品並びに建設仮勘定の合計であります。なお、金額に消費税等は含まれておりません。

2 土地及び建物の一部を賃借しており、年間賃借料は488,231千円であります。

3 賃借している土地の面積については、[]内に外数で表示しております。

4 現在休止中の主要な設備はありません。

5 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で表示しております。

6 上記の他、主要な賃借及びリース設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約 残高(千円)
本社及び分室 (東京都新宿区他)	貴金属関連事業 食品関連事業 全社共通	コンピュータ他	4年～7年	31,029	28,357
武蔵工場 (埼玉県入間市)	貴金属関連事業	廃液陸上処理設備他	4年～7年	66,978	82,574
入間工場 (埼玉県入間市)	貴金属関連事業	粉碎設備他	6年～7年	20,260	37,296
仙台営業所 (仙台市宮城野区)	貴金属関連事業 食品関連事業	車両、コンピュータ他	3年～5年	4,339	17,518
名古屋営業所 (愛知県豊明市他)	貴金属関連事業 食品関連事業	車両、コンピュータ他	3年～5年	1,735	—
大阪営業所 (大阪市西淀川区)	貴金属関連事業 食品関連事業	車両、コンピュータ他	3年～5年	4,201	31,298
福岡営業所 (福岡市東区)	貴金属関連事業 食品関連事業	車両、コンピュータ他	3年～5年	2,336	2,689
その他の営業所・ 出張所 (宮城県塩釜市他)	貴金属関連事業 食品関連事業	車両、コンピュータ他	3年～5年	59,037	169,038

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約 残高(千円)
マツダ流通㈱ (川崎市川崎区)	食品関連事業	冷凍車他	3年～5年	67,240	110,824
マツダ環境㈱ (埼玉県入間市)	貴金属関連事業	ローリー車他	4年～5年	10,103	2,969
北海道アオキ化学 ㈱ (札幌市白石区)	貴金属関連事業	貨物自動車他	5年～6年	5,065	9,843
ゼロ・ジャパン㈱ (埼玉県入間市)	貴金属関連事業	真空加熱リサイクルリ ング設備	5年～6年	20,994	19,433

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成18年3月31日現在の当社グループにおける重要な設備の新設、改修等の計画は次のとおりであります。

(単位：千円)

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容		投資予定額		資金調 達方法	着手年月	完成予定 年月	完成後の 増加能力
					総額	既支払額				
松田産業(株) 武蔵工場	埼玉県 入間市	貴金属 関連事業	改修	(注1) 製錬設備	86,558	16,558	自己資金 および 借入資金	平成17年 5月	平成19年 1月	100%
			改修	(注2) 環境 関連設備	219,515	13,592	自己資金 および 借入資金	平成17年 8月	平成18年 8月	—
			改修	(注3) 環境 関連設備	170,363	135,363	自己資金 および 借入資金	平成17年 5月	平成18年 12月	—
			改修	(注4) 精密洗浄 設備	83,958	23,958	自己資金 および 借入資金	平成17年 5月	平成18年 10月	—
松田産業(株) 本社	東京都 新宿区	共通	新設	金属系 システム	927,711	60,000	自己資金 および 借入資金	平成18年 1月	平成19年 5月	—

(注) 1 当連結会計年度中に着手・完成予定(平成18年3月)であった、武蔵工場の製錬設備(投資予定額83,680千円)は、計画の見直しを行ったため、投資予定額を86,558千円とし、完成予定年月を変更しております。また、既支払額16,558千円には、既に事業の用に供しているものを一部含めて記載しております。

(注) 2 当連結会計年度中に着手・完成予定(平成18年3月)であった、武蔵工場の環境関連設備(投資予定額73,500千円)は、計画の見直しを行ったため、投資予定額を219,515千円とし、完成予定年月を変更しております。また、既支払額13,592千円には、既に事業の用に供しているものを一部含めて記載しております。

(注) 3 当連結会計年度中に着手・完成予定(平成18年3月)であった、武蔵工場の環境関連設備(投資予定額176,282千円)は、計画の見直しを行ったため、投資予定額を170,363千円とし、完成予定年月を変更しております。また、既支払額135,363千円には、既に事業の用に供しているものを一部含めて記載しております。

(注) 4 当連結会計年度中に着手・完成予定(平成18年3月)であった、武蔵工場の精密洗浄設備(投資予定額112,810千円)は、計画の見直しを行ったため、投資予定額を83,958千円とし、完成予定年月を変更しております。また、既支払額23,958千円には、既に事業の用に供しているものを一部含めて記載しております。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

(注) 定款での定めは次のとおりであります。

当社の発行する株式の総数は、4,000万株とする。

但し、株式の消却が行われた場合にはこれに相当する株式数を減ずるものとする。

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月29日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	23,891,390	23,891,390	東京証券取引所 市場第一部	—
計	23,891,390	23,891,390	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年5月18日 (注) 1	10,359,723	20,719,446	—	2,960,206	—	3,409,730
平成13年8月5日 (注) 2	1,000,000	21,719,446	599,000	3,559,206	599,000	4,008,730
平成18年3月1日 (注) 3	2,171,944	23,891,390	—	3,559,206	—	4,008,730

(注) 1 株式分割(1 : 2)

2 有償一般募集

(スプレッド方式)

発行価格 1,264円

発行価額 1,198円

資本組入額 599円

3 株式分割(1 : 1.1)

同日付で、平成18年2月28日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式を、1株につき1.1株の割合をもって分割しております。ただし、分割の結果生じる1株未満の端数株式は、これを一括売却し、その処分代金を端数の生じた株主に対し、その端数に応じて分配しております。

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	39	28	81	42	1	5,102	5,293	—
所有株式数 (単元)	—	68,372	1,689	45,685	8,051	1	114,371	238,169	74,490
所有株式数 の割合(%)	—	28.71	0.71	19.18	3.38	0.00	48.02	100.00	—

(注) 1 自己株式99,061株は、「個人その他」に990単元及び「単元未満株式の状況」に61株を含めて記載しております。

2 「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が75単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
松 田 芳 明	東京都中野区	4,524	18.9
松田物産株式会社	東京都新宿区西新宿1-26-2	2,945	12.3
松 田 邦 子	東京都中野区	2,464	10.3
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	1,675	7.0
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	770	3.2
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	690	2.9
日本水産株式会社	東京都千代田区大手町2-6-2	668	2.8
對 馬 純 子	東京都中野区	567	2.4
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7-18-24	566	2.4
松 田 和 子	東京都中野区	565	2.4
計	—	15,437	64.6

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に関する株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	1,502千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	679千株

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 110,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,706,900	237,069	—
単元未満株式	普通株式 74,490	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	23,891,390	—	—
総株主の議決権	—	237,069	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が7,500株(議決権75個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式61株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 松田産業㈱	新宿区西新宿1-26-2	99,000	—	99,000	0.41
(相互保有株式) 広島マツダ食品㈱	広島市西区草津東1-3-17	11,000	—	11,000	0.05
計	—	110,000	—	110,000	0.46

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

会社の利益配分につきましては、内部留保とのバランスを考慮した安定配当の継続と、時機に応じた株主への利益還元を組み合わせることによって、株主の期待に応えることを基本方針としております。この施策の一環として、当期においては業績が堅調に推移した事を踏まえ、期末配当金を前期に対し5円増配の17円とすることと致しました。また、平成18年3月1日効力発生で、1:1.1の株式分割を実施しましたが、期末配当金は据え置きとしております。

なお、内部留保につきましては、時代の変化に即応して、より大きな収益を生み出す事業展開を行うために役立たせる所存であります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	1,800 1,520	1,360	958	1,170	3,820 □2,820
最低(円)	1,260 826	740	690	802	921 □2,100

(注) 1 最高・最低株価は、平成13年9月2日以前は東京証券取引所市場第二部におけるものであり、平成13年9月3日以降は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。なお、当社株は平成13年9月3日付をもって東証第二部から第一部へ指定になっており、第53期の上段は市場第二部、下段は市場第一部における株価であります。

2 □印は、株式分割による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	1,465	1,831	2,240	3,270	3,820 □2,490	2,820
最低(円)	1,311	1,420	1,750	2,250	2,170 □2,280	2,100

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

2 □印は、株式分割による権利落後の株価であります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		松田 芳明	昭和36年10月9日生	昭和59年4月 昭和63年4月 昭和63年10月 平成3年1月 平成4年7月 平成7年6月 平成8年1月 平成11年4月 平成12年1月 平成15年5月	沖電気工業(株)入社 日本水産(株)入社 当社取締役 当社常務取締役 当社営業・生産・経営企画室管掌 当社専務取締役 当社営業・経営企画室管掌 当社取締役副社長 当社代表取締役 当社代表取締役社長(現任)	4,524
専務取締役	社長補佐兼経営 企画部門管掌	對馬 浩二	昭和43年6月9日生	平成4年4月 平成4年5月 平成13年8月 平成13年8月 平成14年6月 平成15年5月 平成16年6月	(株)東芝入社 同社半導体事業部 当社入社 当社経営企画室部長 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役社長補佐・経営企 画部門管掌(現任)	231
専務取締役	貴金属事業部長	綿貫 新恵	昭和15年8月10日生	昭和34年4月 昭和48年8月 昭和59年10月 昭和61年2月 昭和63年2月 平成5年4月 平成11年4月 平成12年9月	(株)オザワ入社 松田産業(株)(旧・松田産業(株))入社 当社営業第一部課長 当社取締役原料事業部長 当社常務取締役 当社常務取締役貴金属営業本部長 当社専務取締役貴金属営業本部長 当社専務取締役貴金属事業部長 (現任)	11
専務取締役	生産本部長兼 生産管理部長	徳永 庸夫	昭和22年9月10日生	昭和45年4月 平成11年4月 平成14年4月 平成14年4月 平成14年6月 平成17年7月	新日本製鐵(株)入社 同社新素材事業部事業部長 当社入社 当社生産本部長兼生産管理部長 (現任) 当社常務取締役 当社専務取締役(現任)	2
常務取締役	食品事業部長	小島 則男	昭和15年4月12日生	昭和34年4月 昭和42年9月 平成4年5月 平成4年7月 平成5年4月 平成7年6月 平成12年9月	富士信電(株)入社 松田産業(株)(旧・松田産業(株))入社 同社大阪営業部長 当社取締役 当社取締役食品営業本部長 当社常務取締役食品営業本部長 当社常務取締役食品事業部長(現 任)	24
常務取締役	環境事業部長	加来 幸博	昭和19年12月5日生	昭和38年4月 昭和43年10月 平成5年4月 平成11年6月 平成12年7月 平成12年9月 平成13年3月	サンワ小型部品工業(株)入社 松田産業(株)(旧・松田産業(株))入社 当社貴金属営業本部副本部長 当社取締役 当社取締役環境営業本部長 当社取締役環境事業部長 当社常務取締役環境事業部長(現 任)	8
常務取締役	経営企画室長	熊谷 靖彦	昭和33年3月19日生	昭和56年4月 平成3年1月 平成12年6月 平成15年5月 平成16年6月	松田産業(株)(旧・松田産業(株))入社 当社経営企画室長 当社取締役 当社常務取締役(現任) 当社経営企画室長(現任)	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役	法務部長兼 IR部長兼 TRM委員長兼 財務部管掌	田代芳孝	昭和25年8月9日生	昭和49年4月 平成9年6月 平成12年4月 平成12年6月 平成12年6月 平成13年3月 平成18年4月	新日本製鐵(株)入社 (株)日鉄マイクロメタル取締役管理 部長 当社入社生産本部長 当社生産本部長兼武蔵工場長兼武 蔵第二工場長兼生産管理部長 当社取締役 当社取締役管理本部長兼管理部長 当社法務部長・IR部長兼財務部管 掌(現任)	2
取締役	人事教育部長兼 総務部管掌	片山雄司	昭和29年3月23日生	昭和51年3月 平成元年7月 平成9年4月 平成14年6月	松田産業(株)(旧・松田産業(株))入社 当社入社 当社人事教育部長(現任) 当社取締役(現任)	3
取締役	食品事業部 副事業部長	船本正則	昭和22年3月28日生	昭和40年3月 昭和42年11月 昭和44年4月 平成7年4月 平成12年9月 平成16年5月 平成16年6月	(株)生見社入社 大和グランド産業(株)入社 松田産業(株)(旧・松田産業(株))入社 当社食品営業本部長大阪営業所所長 当社食品事業部大阪営業所所長 当社食品事業部副事業部長(現任) 当社取締役(現任)	4
取締役	貴金属事業部 副事業部長兼化 学工業品部長	細田顕治	昭和28年8月4日生	昭和53年4月 平成4年1月 平成12年7月 平成12年9月 平成16年6月	松田産業(株)(旧・松田産業(株))入社 当社貴金属営業本部営業企画推進 部長 当社貴金属営業本部副本部長 当社貴金属事業部副事業部長兼化 学工業品部長(現任) 当社取締役(現任)	8
取締役	貴金属事業部 副事業部長兼金 属原料部長	佐々木隆茂	昭和28年9月23日生	昭和47年4月 昭和55年6月 平成5年1月 平成12年3月 平成12年7月 平成12年9月 平成16年6月	(株)住友銀行(現(株)三井住友銀行) 入社 マツダ貴金属工業(株)入社 当社貴金属営業本部金属原料営業 部長 当社貴金属営業本部金属原料部長 当社貴金属営業本部副本部長兼金 属原料部長 当社貴金属事業部副事業部長兼金 属原料部長(現任) 当社取締役(現任)	13
取締役	管理部長	清水克之	昭和19年6月5日生	昭和42年4月 平成3年1月 平成8年7月 平成18年4月 平成18年6月	北洋水産(株)(現(株)ハウスイ)入社 当社入社 当社法務部長 当社管理部長(現任) 当社取締役(現任)	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
監査役	常勤	田村保夫	昭和4年5月4日生	昭和27年4月 昭和63年6月 平成3年5月 平成9年5月 平成11年5月 平成12年6月	日本水産㈱入社 同社常務取締役 東部冷蔵食品(株)代表取締役社長 同社取締役会長 同社相談役 当社監査役(現任)	2
監査役		浅見達男	昭和8年12月25日生	昭和33年10月 昭和48年4月 平成9年7月 平成10年6月	公認会計士山田福太郎事務所 (現・中央青山監査法人)入所 扶桑監査法人(現・中央青山監査 法人)代表社員 中央監査法人(現・中央青山監査 法人)退職 当社監査役(現任)	6
監査役		谷哲夫	昭和10年1月31日生	昭和32年3月 昭和60年6月 昭和61年11月 平成3年4月 平成7年6月 平成10年6月 平成13年6月 平成15年6月	早川電機工業㈱(現・シャープ㈱) 入社 同社取締役経営企画室長 同社取締役経理本部長 同社常務取締役経理本部長 同社常務取締役海外管理本部長 同社常勤監査役 同社常勤監査役退任 当社監査役(現任)	1
監査役		鈴木幸一	昭和15年1月6日生	昭和44年10月 昭和54年5月 昭和58年5月 平成17年7月 平成17年7月 平成18年6月	監査法人中央会計事務所入所 (現・中央青山監査法人) 同所社員就任 代表社員就任 中央青山監査法人退職 青山学院大学大学院会計専門職研 究科教授就任(現任) 当社監査役(現任)	—
計						4,856

(注) 1 専務取締役對馬浩二は、代表取締役社長松田芳明の義弟であります。

2 監査役田村保夫、浅見達男、谷 哲夫および鈴木幸一は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営環境の変化に迅速に対処し、公正で信頼性の高い経営の実現を目指し、下記のコーポレート・ガバナンスの充実を図ってまいります。

① 経営環境の変化に迅速に対応できる経営管理組織体制の構築

当社は、原則毎月1回開催される取締役会の他に、意思決定の迅速化と業務運営の効率化を図るため、経営戦略会議を毎月1回開催し、重要な業務執行事項等を審議・決定しております。

② コンプライアンス重視

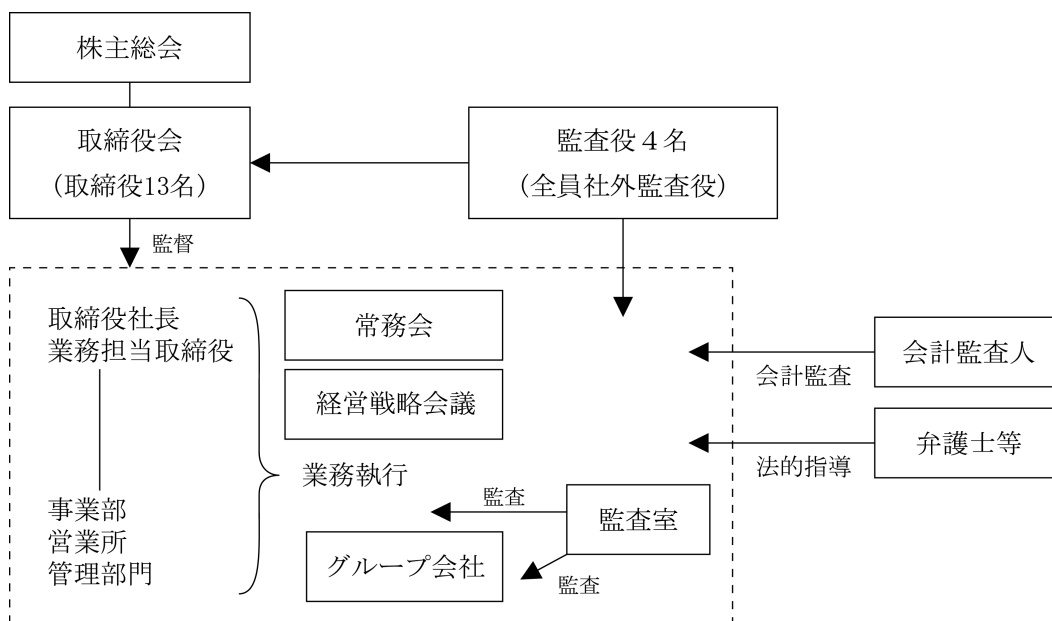
当社は、法律、社会規範、倫理等の遵守に力を注ぎ、コンプライアンス体制の充実に努めております。そのために、全役職員を対象に時機を捉えた教育・訓練を実施しております。

③ 積極的な情報開示

当社は、経営の透明度を高めるために積極的な情報開示を行う必要があると考え、適時開示事項はもちろん、それ以外の事項についても適宜プレス発表を実施する他、当社ホームページ上にIR情報の開示を行っております。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

① 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況（平成18年3月31日現在）



- a 取締役会は、全13名の取締役により構成され、法定事項を含めた重要な経営事項の審議・決定ならびに各取締役による業務執行の監督をしております。
- b 全取締役と各部門の責任者で構成される経営戦略会議は、会社経営に関わる基本方針、戦略事項ならびに重要な業務執行事項、事業運営制度等の審議・決定を行っております。
- c 監査役による業務監査・会計監査が行われている他、当社の内部機関である監査室が、年度計画を策定し、それに従って当社各組織のみならず当社グループ各社に対しても業務監査と会計監査を実施しています。
- d 会計監査人による法定の会計監査が行われている他、必要に応じて弁護士や会計士等に専門的見地からの助言・指導を求めています。

② 会計監査の状況

会計監査については、旧商法及び証券取引法に基づく会計監査を中央青山監査法人より受けております。会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び継続監査年数、監査業務に係る補助者の構成は以下の通りとなっております。

a 業務を執行した公認会計士の氏名及び当社に係る継続監査年数

指定社員 業務執行社員： 湯浅 信好 (一)

指定社員 業務執行社員： 千葉 達也 (一)

(注) 継続監査年数が7年以内であるため、記載を省略しております。

b 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 8名

会計士補 8名

③ 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の監査役4名は全員社外監査役であり、2名は公認会計士であり、もう2名は当社の取引先の元取締役であります。当社と当該社外監査役との間には取引関係その他利害関係はございません。

④ 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

全国の事業場を対象に「コンプライアンス(遵法)経営について」のフォロー活動を推進いたしました。

(3) 役員報酬等の内容

① 取締役及び監査役に当期支払った報酬等

取締役 13名 171百万円 (当社には社外取締役はおりません。)

監査役 4名 22百万円

② 使用人兼務取締役に対する使用人給与等相当額

42百万円 (上記①には含んでいない)

③ 前期利益処分による役員賞与として、取締役に対し15百万円、監査役に対し1百万円を支払っております。

(4) 監査報酬等の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 27百万円

上記以外の業務に基づく報酬はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、中央青山監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		1,788,109		2,501,520		
2 受取手形及び売掛金		14,113,026		17,833,354		
3 有価証券		—		100,220		
4 棚卸資産		6,650,050		8,537,184		
5 繰延税金資産		296,913		389,853		
6 未収入金		957,838		5,953,793		
7 その他		1,435,041		1,614,184		
8 貸倒引当金		△ 64,987		△ 41,872		
流動資産合計		25,175,994	69.5	36,888,238	75.9	
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物及び構築物	※2	3,996,321		4,074,779		
減価償却累計額		1,955,717	2,040,604	2,132,859	1,941,919	
2 機械装置及び運搬具		2,694,031		3,369,010		
減価償却累計額		1,620,746	1,073,284	1,978,348	1,390,662	
3 土地	※2		4,138,869		4,097,128	
4 建設仮勘定			35,559		73,470	
5 その他		308,255		425,812		
減価償却累計額		211,857	96,397	259,107	166,705	
有形固定資産合計			7,384,715		7,669,886	15.7
(2) 無形固定資産						
1 連結調整勘定			117,622		91,098	
2 その他			290,667		380,906	
無形固定資産合計			408,289		472,005	1.0
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券	※1		1,928,523		2,375,811	
2 長期貸付金			500		—	
3 会員権			130,577		121,708	
4 差入保証金			450,210		463,645	
5 繰延税金資産			344,066		215,867	
6 その他			656,803		634,732	
7 貸倒引当金			△ 274,089		△ 213,199	
投資その他の資産合計			3,236,592	9.0	3,598,565	7.4
固定資産合計			11,029,598	30.5	11,740,457	24.1
資産合計			36,205,592	100.0	48,628,696	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金		10,078,109		12,069,538	
2 短期借入金		384,000		1,280,000	
3 1年以内に返済予定の 長期借入金	※2	519,164		452,491	
4 未払法人税等		344,905		1,597,273	
5 賞与引当金		478,276		451,260	
6 未払金		1,453,847		6,135,063	
7 その他		1,355,552		1,958,632	
流動負債合計		14,613,855	40.4	23,944,258	49.3
II 固定負債					
1 長期借入金	※2	1,049,493		1,347,002	
2 退職給付引当金		382,691		402,071	
3 役職退職慰労引当金		300,602		348,554	
4 その他		7,428		10,431	
固定負債合計		1,740,214	4.8	2,108,059	4.3
負債合計		16,354,070	45.2	26,052,317	53.6
(少数株主持分)					
少数株主持分		11,751	0.0	20,014	0.0
(資本の部)					
I 資本金	※3	3,559,206	9.8	3,559,206	7.3
II 資本剰余金		4,008,730	11.1	4,008,730	8.3
III 利益剰余金		12,134,825	33.5	14,584,713	30.0
IV その他有価証券評価差額金		234,062	0.7	443,312	0.9
V 為替換算調整勘定		△ 18,054	△ 0.1	44,208	0.1
VI 自己株式	※4	△ 78,998	△ 0.2	△ 83,806	△ 0.2
資本合計		19,839,770	54.8	22,556,363	46.4
負債、少数株主持分 及び資本合計		36,205,592	100.0	48,628,696	100.0

② 【連結損益計算書】

区分		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
I 売上高			107,980,696	100.0	127,231,765	100.0
II 売上原価			95,663,900	88.6	113,272,321	89.0
売上総利益			12,316,795	11.4	13,959,444	11.0
III 販売費及び一般管理費	※1 ※2		8,766,967	8.1	9,579,602	7.6
営業利益			3,549,828	3.3	4,379,841	3.4
IV 営業外収益						
1 受取利息		2,670			4,518	
2 受取配当金		15,333			17,828	
3 持分法による投資利益		131,033			176,384	
4 仕入割引		28,270			27,106	
5 為替差益		75,679			107,769	
6 その他		48,531	301,519	0.3	35,860	369,467
V 営業外費用						
1 支払利息		40,414			39,932	
2 支払手数料		18,180			12,322	
3 その他		4,943	63,537	0.1	6,164	58,419
經常利益			3,787,810	3.5		4,690,889
VI 特別利益						
1 貸倒引当金戻入益		41,380			30,383	
2 固定資産売却益	※3	—	41,380	0.0	999	31,382
VII 特別損失						
1 減損損失	※7	—			60,158	
2 役員退職功労加算金		239,790			—	
3 固定資産売却損等	※4	199,406			—	
4 固定資産除却損	※5	51,741			27,795	
5 投資有価証券等評価損	※6	19,669			—	
6 リース解約損		31,368	541,976	0.5	—	87,954
税金等調整前当期純利益			3,287,214	3.0		4,634,317
法人税、住民税 及び事業税		864,067			2,008,138	
法人税等調整額		377,136	1,241,204	1.1	△ 108,227	1,899,910
少数株主利益又は 少数株主損失 (△)			△ 7,515	0.0		8,263
当期純利益			2,053,525	1.9		2,726,143

③ 【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			4,008,730		4,008,730
II 資本剰余金増加高			—		—
III 資本剰余金減少高			—		—
IV 資本剰余金期末残高			4,008,730		4,008,730
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			10,310,899		12,134,825
II 利益剰余金増加高					
1 当期純利益		2,053,525	2,053,525	2,726,143	2,726,143
III 利益剰余金減少高					
1 配当金		216,319		259,575	
2 役員賞与 (うち監査役賞与)		13,280 (1,040)	229,599	16,680 (1,040)	276,255
IV 利益剰余金期末残高			12,134,825		14,584,713

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		3,287,214	4,634,317
2 減価償却費		604,686	796,717
3 減損損失		—	60,158
4 連結調整勘定償却額		13,840	26,524
5 貸倒引当金の増減額		△ 41,540	△ 84,003
6 賞与引当金の増減額		40,690	△ 27,015
7 退職給付引当金の増減額		△ 26,408	19,380
8 役員退職慰労引当金の増減額		△ 526,952	47,952
9 受取利息及び受取配当金		△ 18,004	△ 22,347
10 支払利息		40,414	39,932
11 持分法による投資利益		△ 131,033	△ 176,384
12 役員賞与金の支払額		△ 13,280	△ 16,680
13 投資有価証券等評価損		19,669	—
14 有形固定資産売却益		—	△ 999
15 有形固定資産売却損		4,345	—
16 有形固定資産除却損		51,741	27,795
17 施設利用権評価損		176,661	—
18 売上債権の増減額		△ 2,260,167	△ 3,707,510
19 未収入金の増減額		—	△ 5,006,451
20 棚卸資産の増減額		△ 620,421	△ 1,808,637
21 仕入債務の増減額		1,350,969	1,912,607
22 未払金の増減額		282,208	4,647,418
23 その他の増減額		14,774	519,655
小計		2,249,408	1,882,429
24 利息及び配当金の受取額		23,440	29,043
25 利息の支払額		△ 40,561	△ 39,743
26 法人税等の支払額		△ 1,551,285	△ 772,324
営業活動によるキャッシュ・フロー		681,002	1,099,405
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出		△ 297,690	△ 974,642
2 有形固定資産の売却による収入		6,250	3,260
3 無形固定資産の取得による支出		—	△ 180,564
4 投資有価証券の取得による支出		△ 112,851	△ 26,477
5 投資有価証券の売却等による収入		80,500	—
6 連結子会社株式の取得による支出		△ 69,960	—
7 その他		△ 53,855	△ 63,739
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 447,607	△ 1,242,163
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入れの純増減額		261,024	896,000
2 長期借入れによる収入		—	800,000
3 長期借入金の返済による支出		△ 489,164	△ 569,164
4 自己株式の取得による支出		△ 541	△ 4,807
5 配当金の支払額		△ 216,319	△ 259,575
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 445,000	862,452
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		84,270	△ 6,284
V 現金及び現金同等物の増減額		△ 127,335	713,410
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,915,445	1,788,109
VII 現金及び現金同等物の期末残高		1,788,109	2,501,520

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は全て連結されております。 当該連結子会社は、マツダ流通㈱、マツダ環境㈱、日本メディカルテクノロジー㈱、北海道アオキ化学㈱、ゼロ・ジャパン ㈱、Matsuda Sangyo (Thailand) Co., Ltd.、Matsuda Sangyo (Philippines) Corporation および当連結会計年度中に設立されたMatsuda Sangyo (Singapore) Pte. Ltd. の8社であります。</p>	<p>子会社は全て連結されております。 当該連結子会社は、マツダ流通㈱、マツダ環境㈱、日本メディカルテクノロジー㈱、北海道アオキ化学㈱、ゼロ・ジャパン ㈱、Matsuda Sangyo (Thailand) Co., Ltd.、Matsuda Sangyo (Philippines) Corporation および Matsuda Sangyo (Singapore) Pte. Ltd. の8社であります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社数 2社 当該関連会社は、㈱日鉄マイクロメタル、広島マツダ食品㈱であります。</p>	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうちMatsuda Sangyo (Thailand) Co., Ltd.、Matsuda Sangyo (Philippines) Corporation および Matsuda Sangyo (Singapore) Pte. Ltd. の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの ……決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの ……移動平均法による原価法</p> <p>② 棚卸資産 食品関連事業 商品：先入先出法による原価法 貴金属関連事業 商品：後入先出法による原価法 製品及び仕掛品 貴金属地金：後入先出法による原価法 化 成 品：先入先出法による原価法 原材料：個別法による原価法</p>	<p>① 有価証券 同左</p> <p>② 棚卸資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産 当社および国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は定額法を採用しております。 ただし、当社および国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～47年 機械装置及び運搬具 2～15年</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき当連結会計年度において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 当社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、決算日における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産および負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引及び貴金属商品先物取引並びに金利スワップ) ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの、並びに借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 取引契約時に為替予約による円貨額及び貴金属商品先物取引による売却価額を確定させ、為替リスク及び相場変動リスクについてヘッジすることを原則としております。</p> <p>また、金利については金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額と、ヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っております。</p> <p>なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため当連結会計年度末における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間で均等償却しております。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
_____	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益が60,158千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>また、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
_____	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「未収入金の増減額」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「未収入金の増減額」は185,527千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 582,598千円</p> <p>※2 担保に供している資産</p> <p>有形固定資産のうち次のものを担保に供しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 135,168千円</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 1,318,185千円</p> <p style="padding-left: 20px;">計 1,453,354千円</p> <p>上記に対する債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">1年以内に返済予定の長期借入金 195,164千円</p> <p style="padding-left: 20px;">長期借入金 279,493千円</p> <p style="padding-left: 20px;">計 474,657千円</p> <p>※3 当社の発行済株式総数は、普通株式21,719,446株であります。</p> <p>※4 連結会社および関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式は、普通株式93,126株であります。</p> <p>5 当社は資金調達の機動性を高めるため、株式会社みずほ銀行および株式会社三井住友銀行をアレンジヤーとする計4行の銀行との間に融資枠(コミットメントライン)を設定しております。なお、当連結会計年度末における当該融資枠に基づく借入の実行状況は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">借入枠 3,000,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">借入実行残高 ー千円</p> <p style="padding-left: 20px;">差引借入未実行残高 3,000,000千円</p>	<p>※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 751,482千円</p> <p>※2 担保に供している資産</p> <p>有形固定資産のうち次のものを担保に供しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 122,299千円</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 1,318,185千円</p> <p style="padding-left: 20px;">計 1,440,485千円</p> <p>上記に対する債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">1年以内に返済予定の長期借入金 144,491千円</p> <p style="padding-left: 20px;">長期借入金 253,002千円</p> <p style="padding-left: 20px;">計 397,493千円</p> <p>※3 当社の発行済株式総数は、普通株式23,891,390株であります。</p> <p>※4 連結会社および関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式は、普通株式104,561株であります。</p> <p>5 当社は資金調達の機動性を高めるため、株式会社みずほ銀行および株式会社三井住友銀行をアレンジヤーとする計4行の銀行との間に融資枠(コミットメントライン)を設定しております。なお、当連結会計年度末における当該融資枠に基づく借入の実行状況は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">借入枠 3,000,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">借入実行残高 1,000,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">差引借入未実行残高 2,000,000千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																												
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">運送費及び倉敷料</td><td style="text-align: right;">1,177,280千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">2,459,512千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">384,371千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">65,268千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">37,215千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">1,070,427千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">170,167千円</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td style="text-align: right;">13,840千円</td></tr> </table> <p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、133,918千円であります。</p> <p>※3 _____</p> <p>※4 固定資産売却損等の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">施設利用権</td><td style="text-align: right;">176,661千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">22,745千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">199,406千円</td></tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">なお、施設利用権は海外子会社の減損処理に伴うものであります。</p> <p>※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">22,181千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">29,017千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">542千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51,741千円</td></tr> </table> <p>※6 投資有価証券等評価損には、会員権の評価損が含まれております。</p> <p>※7 _____</p>	運送費及び倉敷料	1,177,280千円	給与手当	2,459,512千円	賞与引当金繰入額	384,371千円	退職給付費用	65,268千円	役員退職慰労引当金繰入額	37,215千円	賃借料	1,070,427千円	減価償却費	170,167千円	連結調整勘定償却額	13,840千円	施設利用権	176,661千円	その他	22,745千円	計	199,406千円	建物及び構築物	22,181千円	機械装置及び運搬具	29,017千円	その他	542千円	計	51,741千円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">運送費及び倉敷料</td><td style="text-align: right;">1,325,735千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">2,626,814千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">362,685千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">59,986千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">47,952千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">1,016,592千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">192,442千円</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td style="text-align: right;">26,524千円</td></tr> </table> <p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、305,313千円であります。</p> <p>※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">999千円</td></tr> </table> <p>※4 _____</p> <p>※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">15,336千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">11,846千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">612千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,795千円</td></tr> </table> <p>※6 _____</p> <p>※7 減損損失の内訳は次のとおりであります。 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福島県 いわき市</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td>21,971</td> </tr> <tr> <td>群馬県 勢多郡</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td>6,548</td> </tr> <tr> <td>静岡県 伊東市</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td>31,638</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合 計</td> <td>60,158</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは資産を主に貴金属関連事業、食品関連事業及び遊休資産にグルーピングしております。遊休資産(土地)については、地価が帳簿価額に対して著しく下落しているため、当連結会計年度において、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失(60,158千円)として特別損失に計上しております。なお、遊休地は正味売却価額により測定しており、国土交通省地価公示に基づく都道府県基準地価を合理的に調整した価格に基づき評価しております。</p>	運送費及び倉敷料	1,325,735千円	給与手当	2,626,814千円	賞与引当金繰入額	362,685千円	退職給付費用	59,986千円	役員退職慰労引当金繰入額	47,952千円	賃借料	1,016,592千円	減価償却費	192,442千円	連結調整勘定償却額	26,524千円	機械装置及び運搬具	999千円	建物及び構築物	15,336千円	機械装置及び運搬具	11,846千円	その他	612千円	計	27,795千円	場所	用途	種類	金額(千円)	福島県 いわき市	遊休地	土地	21,971	群馬県 勢多郡	遊休地	土地	6,548	静岡県 伊東市	遊休地	土地	31,638	合 計			60,158
運送費及び倉敷料	1,177,280千円																																																																												
給与手当	2,459,512千円																																																																												
賞与引当金繰入額	384,371千円																																																																												
退職給付費用	65,268千円																																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	37,215千円																																																																												
賃借料	1,070,427千円																																																																												
減価償却費	170,167千円																																																																												
連結調整勘定償却額	13,840千円																																																																												
施設利用権	176,661千円																																																																												
その他	22,745千円																																																																												
計	199,406千円																																																																												
建物及び構築物	22,181千円																																																																												
機械装置及び運搬具	29,017千円																																																																												
その他	542千円																																																																												
計	51,741千円																																																																												
運送費及び倉敷料	1,325,735千円																																																																												
給与手当	2,626,814千円																																																																												
賞与引当金繰入額	362,685千円																																																																												
退職給付費用	59,986千円																																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	47,952千円																																																																												
賃借料	1,016,592千円																																																																												
減価償却費	192,442千円																																																																												
連結調整勘定償却額	26,524千円																																																																												
機械装置及び運搬具	999千円																																																																												
建物及び構築物	15,336千円																																																																												
機械装置及び運搬具	11,846千円																																																																												
その他	612千円																																																																												
計	27,795千円																																																																												
場所	用途	種類	金額(千円)																																																																										
福島県 いわき市	遊休地	土地	21,971																																																																										
群馬県 勢多郡	遊休地	土地	6,548																																																																										
静岡県 伊東市	遊休地	土地	31,638																																																																										
合 計			60,158																																																																										

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,788,109千円	現金及び預金勘定 2,501,520千円
預入期間が3ヵ月を超える 定期預金 — 千円	預入期間が3ヵ月を超える 定期預金 — 千円
現金及び現金同等物 <u>1,788,109千円</u>	現金及び現金同等物 <u>2,501,520千円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置及び 運搬具	1,221,768	745,625	476,142	機械装置及び 運搬具	977,671	569,962	407,708
その他	298,209	169,191	129,018	その他	255,940	178,537	77,403
合計	1,519,978	914,817	605,161	合計	1,233,611	748,499	485,112
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内	249,418千円			1年内	249,270千円		
1年超	316,473千円			1年超	262,573千円		
合計	565,892千円			合計	511,844千円		
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減 価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料	400,558千円			支払リース料	294,893千円		
減価償却費 相当額	388,233千円			減価償却費 相当額	262,643千円		
支払利息相当額	21,703千円			支払利息相当額	19,643千円		
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
・減価償却費相当額の算定方法				・減価償却費相当額の算定方法			
……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
・利息相当額の算定方法				・利息相当額の算定方法			
……リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分については、利息法によっております。				同左			
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料			
1年内	9,559千円			1年内	6,690千円		
1年超	10,536千円			1年超	1,513千円		
合計	20,095千円			合計	8,203千円		
				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	100,880	97,770	△3,110
	(3) その他	—	—	—
	小計	100,880	97,770	△3,110
合計		100,880	97,770	△3,110

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	384,015	784,368	400,352
	(2) 債券	—	—	—
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	384,015	784,368	400,352
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	44,434	38,723	△5,710
	(2) 債券	—	—	—
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	44,434	38,723	△5,710
合計		428,449	823,091	394,642

(注) 当連結会計年度で減損処理を3,069千円実施しており、それらについては減損後の帳簿価格を取得原価としております。

3 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

区分	売却原価(千円)	売却額(千円)	売却損益(千円)	売却の理由
① 国債・地方債等	—	—	—	—
② 社債	—	—	—	—
③ その他	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
500	470	—

5 時価評価されていない有価証券

(1) 満期保有目的の債券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
—	—
合計	—

(2) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	421,953
合計	421,953

6 その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
① 債券	—	—	—	—
国債・地方債等	—	—	—	—
社債	—	100,000	—	—
その他	—	—	—	—
② その他	—	—	—	—
合計	—	100,000	—	—

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	100,220	99,140	△ 1,080
	(3) その他	—	—	—
	小計	100,220	99,140	△ 1,080
合計		100,220	99,140	△ 1,080

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	443,340	1,191,273	747,932
	(2) 債券	—	—	—
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	443,340	1,191,273	747,932
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	4,386	3,902	△ 483
	(2) 債券	—	—	—
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	4,386	3,902	△ 483
合計		447,726	1,195,175	747,449

3 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

区分	売却原価(千円)	売却額(千円)	売却損益(千円)	売却の理由
① 国債・地方債等	—	—	—	—
② 社債	—	—	—	—
③ その他	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
—	—	—

5 時価評価されていない有価証券

(1) 満期保有目的の債券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
—	—
合計	—

(2) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	429,153
合計	429,153

6 その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
① 債券				
国債・地方債等	—	—	—	—
社債	100,000	—	—	—
その他	—	—	—	—
② その他	—	—	—	—
合計	100,000	—	—	—

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>当社及び連結子会社におけるデリバティブ取引は、当社のみが行っております。</p> <p>(1) 取引の内容</p> <p>当社はデリバティブ関連の取引として、為替予約取引及び貴金属の商品先物取引並びに金利スワップを行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針及び利用目的</p> <p>当社は外貨建金銭債権・債務の為替リスク及び貴金属の売買に伴う相場リスク並びに借入金変動リスクを回避する目的で、それぞれ為替予約取引及び商品先物取引並びに金利スワップを行っております。なお、当社はデリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>① ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段</p> <p>デリバティブ取引(為替予約取引及び貴金属商品先物取引並びに金利スワップ)</p> <p>ヘッジ対象</p> <p>相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの、並びに借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針</p> <p>取引契約時に為替予約による円貨額及び貴金属商品先物取引による売却価額を確定させ、為替リスク及び相場変動リスクについてヘッジすることを原則としております。</p> <p>また、金利については金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ手段の変動額の累計額と、ヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っております。</p> <p>なお、金利スワップについては、特例処理の条件を満たしているため当連結会計年度末における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p>当社の行っている為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを、商品先物取引は貴金属相場の変動によるリスクを、また、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクをそれぞれ有しておりますが、これらの取引はすべてヘッジ目的で行っており、その損益は現物取引における契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行・商社であり、契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>デリバティブ取引における当社のリスク管理体制は、取締役会で承認された社内規程にもとづき、それぞれの取引の担当部門がこれを行っております。また、当社のデリバティブ取引において、経営に重大な影響を及ぼす取引は行っておりません。</p>	<p>当社及び連結子会社におけるデリバティブ取引は、当社のみが行っております。</p> <p>(1) 取引の内容</p> <p>同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針及び利用目的</p> <p>同左</p> <p>① ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>③ ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p>同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

(前連結会計年度)

当社および連結子会社におけるデリバティブ取引は当社のみが行っており、すべてヘッジ会計が適用されているため、記載すべき事項はありません。

(当連結会計年度)

当社および連結子会社におけるデリバティブ取引は当社のみが行っており、すべてヘッジ会計が適用されているため、記載すべき事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 採用している退職給付制度の概要 適格年金 … 当社および連結子会社2社は共同で、昭和53年10月1日より、定年に達した従業員のみを支給対象者とした適格退職年金制度を採用しております。 退職一時金 … 退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 △929,712千円 年金資産 577,583千円 <hr/>小計 △352,128千円 未認識数理計算上の差異 △30,562千円 <hr/>退職給付引当金 △382,691千円</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 勤務費用 66,088千円 利息費用 21,167千円 期待運用収益 △10,829千円 数理計算上の差異の費用処理額 8,551千円 <hr/>退職給付費用 84,977千円</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 割引率 2.2% 期待運用収益率 2.0% 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 数理計算上の差異の処理年数 5年 (発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 △1,010,267千円 年金資産 654,807千円 <hr/>小計 △355,459千円 未認識数理計算上の差異 △46,612千円 <hr/>退職給付引当金 △402,071千円</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 勤務費用 68,267千円 利息費用 20,453千円 期待運用収益 △11,551千円 数理計算上の差異の費用処理額 2,500千円 <hr/>退職給付費用 79,669千円</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 割引率 2.2% 期待運用収益率 2.0% 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 数理計算上の差異の処理年数 5年 (発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)</p>

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	(繰延税金資産)		(繰延税金資産)
	未払事業税		未払事業税
	賞与引当金限度超過額		賞与引当金限度超過額
	貸倒引当金限度超過額		貸倒引当金限度超過額
	役員退職慰労引当金		役員退職慰労引当金
	投資有価証券等評価損		投資有価証券等評価損
	退職給付引当金限度超過額		退職給付引当金限度超過額
	繰越欠損金		繰越欠損金
	その他		その他
	繰延税金資産小計		繰延税金資産小計
	評価性引当額		評価性引当額
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	その他有価証券評価差額		その他有価証券評価差額
	繰延税金負債合計		繰延税金負債合計
	繰延税金資産の純額		繰延税金資産の純額
	流動資産－繰延税金資産		流動資産－繰延税金資産
	固定資産－繰延税金資産		固定資産－繰延税金資産
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率と差異発生原因の主な内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率と差異発生原因の主な内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目		交際費等永久に損金に算入されない項目
	税効果を計上していない子会社の損失		税効果を計上していない子会社の損失
	持分法による投資利益		持分法による投資利益
	地方税均等割額		地方税均等割額
	税効果未認識繰越欠損金の利用		税効果未認識繰越欠損金の利用
	その他		その他
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		税効果会計適用後の法人税等の負担率

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	貴金属関連事業 (千円)	食品関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	68,496,958	39,483,738	107,980,696	—	107,980,696
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,950	96,599	101,549	(101,549)	—
計	68,501,908	39,580,338	108,082,246	(101,549)	107,980,696
営業費用	65,835,488	38,696,930	104,532,418	(101,549)	104,430,868
営業利益	2,666,419	883,408	3,549,828	—	3,549,828
II 資産・減価償却費 及び資本的支出					
資産	23,461,730	9,894,284	33,356,015	2,849,577	36,205,592
減価償却費	566,597	38,089	604,686	—	604,686
資本的支出	285,208	32,624	317,833	—	317,833

(注) 1 事業区分は、商製品の種類、性質、製造・処理方法および販売方法等の類似性等に照らし、総合的に区分しております。

2 各区分の主な商品、製品

- (1) 貴金属関連事業……金地金、銀地金、白金族地金、化成品、電子材料、貴金属回収製錬処理、産業廃棄物処理
(2) 食品関連事業……水産品、農産品、畜産品、検査機器およびその運搬

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	貴金属関連事業 (千円)	食品関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	81,357,474	45,874,290	127,231,765	—	127,231,765
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,800	49,480	54,280	(54,280)	—
計	81,362,274	45,923,770	127,286,045	(54,280)	127,231,765
営業費用	77,624,380	45,281,823	122,906,203	(54,280)	122,851,923
営業利益	3,737,894	641,947	4,379,841	—	4,379,841
II 資産・減価償却費・ 減損損失及び資本的支出					
資産	33,773,457	11,707,186	45,480,644	3,148,052	48,628,696
減価償却費	753,783	42,934	796,717	—	796,717
減損損失	—	21,971	21,971	38,187	60,158
資本的支出	1,162,362	82,881	1,245,243	—	1,245,243

(注) 1 事業区分は、商製品の種類、性質、製造・処理方法および販売方法等の類似性等に照らし、総合的に区分しております。

2 各区分の主な商品、製品

- (1) 貴金属関連事業……金地金、銀地金、白金族地金、化成品、電子材料、貴金属回収製錬処理、産業廃棄物処理
(2) 食品関連事業……水産品、農産品、畜産品、検査機器およびその運搬

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

全セグメントの売上高および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

全セグメントの売上高および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(単位：千円)

	アジア	計
I 海外売上高	15,909,750	15,909,750
II 連結売上高	127,231,765	127,231,765
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	12.5	12.5

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1)アジア … 台湾、タイ、シンガポール、フィリピン、マレーシア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)の割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の半数を所有している会社等	松田物産(株)	東京都新宿区	50,875	不動産業・損害保険代理業	(被所有)直接 12.9	なし	土地・建物の賃貸および事務代行	工場用地、営業所および社宅の賃借	77,744	—	—
								事務所の賃貸および事務代行	2,342	—	—
								保証金の差入	—	差入保証金	52,500

(注) 1 当社代表取締役社長松田芳明およびその近親者が100%を直接保有しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

賃借条件は、工場用地および営業所については不動産鑑定士の鑑定評価に基づいて、社宅については近隣の相場に基づいて決定しております。

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)の割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	(株)日鉄マイクロメタル	埼玉県入間市	250,000	貴金属電子材料製造	所有 直接 30	兼任 2名 (うち当社従業員1名)	当社製品の販売先当社商品の調達先	金地金の販売	2,180,814	売掛金	191,846
								金ボンディングワイヤ等の購入	18,343,742	買掛金未収入金	773,127 899,305
								仕入割引	28,270	—	—

(注) 上記金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 当社製品の販売についての価格その他の取引条件は、当社と関連を有さない他の当事者と同様の条件によっております。
- (2) 同社製品の購入に際し、価格については市場動向等を勘案して、定期的に協議して決定しております。決済条件については、市場慣行に比べて短期日内の支払を行うこととし、その短縮期間につき利息相当額の割引を行なうこととしております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)の割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその親が権半所している会社等	松田物産(株)	東京都新宿区	50,875	不動産業・損害保険代理業	(被所有)直接 12.4	なし	土地・建物の賃貸借および事務代行	工場用地、営業所および社宅の賃借	78,979	—	—
								事務所の賃貸および事務代行	2,342	—	—
								保証金の差入	300	差入保証金	52,800

(注) 1 当社代表取締役社長松田芳明およびその近親者が100%を直接保有しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

賃借条件は、工場用地および営業所については不動産鑑定士の鑑定評価に基づいて、社宅については近隣の相場に基づいて決定しております。

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)の割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	(株)日鉄マイクロメタル	埼玉県入間市	250,000	貴金属電子材料製造	所有直接 30	兼任2名(うち当社従業員1名)	当社製品の販売先当社商品の調達先	金地金の販売	(注2) 24,230,753	売掛金未収入金	493,179 5,856,274
								金ボンディングワイヤ等の購入	21,873,077	買掛金	1,195,646
								仕入割引	27,106	未収入金	2,847

(注) 1 上記金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 「金地金の販売」取引金額には、売上高に計上しない通過取引に係る額22,331,810千円が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 当社製品の販売についての価格その他の取引条件は、当社と関連を有さない他の当事者と同様の条件によっております。
- (2) 同社製品の購入に際し、価格については市場動向等を勘案して、定期的に協議して決定しております。決済条件については、市場慣行に比べて短期日内の支払を行うこととし、その短縮期間につき利息相当額の割引を行なうこととしております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	916.61円	1株当たり純資産額	947.54円
1株当たり当期純利益	94.18円	1株当たり当期純利益	113.86円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	
		<p>当社は、平成18年3月1日付で株式1株につき1.1株の株式分割を行っております。</p> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における前連結会計年度の(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 833.28円</p> <p>1株当たり当期純利益 85.61円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益 (千円)	2,053,525	2,726,143
普通株主に帰属しない金額 (千円)	16,680	17,380
(うち利益処分による役員賞与金) (千円)	(16,680)	(17,380)
普通株式に係る当期純利益 (千円)	2,036,845	2,708,763
期中平均株式数 (株)	21,626,600	23,788,861

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	384,000	1,280,000	0.686	—
1年以内に返済予定の長期借入金	519,164	452,491	1.176	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,049,493	1,347,002	1.568	平成19年4月1日～ 平成22年7月29日
合計	1,952,657	3,079,493	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	797,002	400,000	100,000	50,000

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		1,512,621		1,644,849		
2 受取手形		621,333		619,456		
3 売掛金	※2	11,280,038		15,339,493		
4 有価証券		—		100,220		
5 商品		2,903,289		3,688,981		
6 製品		1,286,477		1,817,449		
7 原材料		1,974,555		1,478,978		
8 仕掛品		165,690		224,686		
9 貯蔵品		38,923		38,114		
10 前渡金		1,213,739		1,011,360		
11 前払費用		98,851		107,399		
12 繰延税金資産		287,325		383,079		
13 短期貸付金	※2	431,040		683,910		
14 未収入金	※2	1,118,512		6,130,544		
15 その他		98,577		502,289		
16 貸倒引当金		△ 64,278		△ 41,196		
流動資産合計		22,966,698	68.9	33,729,617	75.0	
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物	※1	2,999,696		3,037,960		
減価償却累計額		1,434,301	1,565,395	1,542,712	1,495,248	
2 構築物		665,590		671,214		
減価償却累計額		417,686	247,904	450,955	220,258	
3 機械及び装置		2,302,218		2,902,558		
減価償却累計額		1,454,789	847,428	1,712,740	1,189,817	
4 車両及び運搬具		37,869		45,128		
減価償却累計額		23,856	14,013	16,378	28,749	
5 工具器具及び備品		278,436		383,802		
減価償却累計額		195,596	82,840	230,795	153,007	
6 土地	※1		3,916,178		3,856,019	
7 建設仮勘定			35,559		73,470	
有形固定資産合計			6,709,320	20.2	7,016,571	15.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1 借地権		30,000		30,000	
2 ソフトウェア		225,831		319,903	
3 電話加入権		23,892		23,892	
無形固定資産合計		279,724	0.8	373,796	0.8
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券		1,338,418		1,607,617	
2 関係会社株式		863,955		1,189,505	
3 出資金		1,160		1,160	
4 長期貸付金		500		—	
5 関係会社長期貸付金		150,000		150,000	
6 破産債権・その他 これに準ずる債権		234,824		175,190	
7 長期前払費用		26,159		25,498	
8 繰延税金資産		338,420		211,580	
9 会員権		124,710		115,329	
10 保険積立金		274,486		315,512	
11 差入保証金		436,338		448,079	
12 貸倒引当金		△ 424,089		△ 363,199	
投資その他の資産合計		3,364,884	10.1	3,876,275	8.6
固定資産合計		10,353,929	31.1	11,266,643	25.0
資産合計		33,320,627	100.0	44,996,260	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金	※2	8,173,788		9,675,586	
2 短期借入金		—		1,000,000	
3 1年以内に返済予定の 長期借入金	※1	500,000		430,000	
4 未払金		1,378,306		6,140,638	
5 未払費用		513,637		531,475	
6 未払法人税等		335,602		1,557,504	
7 前受金		767,720		1,288,831	
8 預り金		21,032		24,011	
9 賞与引当金		466,102		439,697	
10 その他		22,273		31,618	
流動負債合計		12,178,462	36.5	21,119,364	46.9
II 固定負債					
1 長期借入金	※1	990,000		1,310,000	
2 退職給付引当金		370,246		389,026	
3 役員退職慰労引当金		300,602		348,554	
4 預り保証金		24,758		24,758	
固定負債合計		1,685,607	5.1	2,072,339	4.6
負債合計		13,864,070	41.6	23,191,703	51.5
(資本の部)					
I 資本金	※3	3,559,206	10.7	3,559,206	7.9
II 資本剰余金					
1 資本準備金		4,008,730		4,008,730	
資本剰余金合計		4,008,730	12.0	4,008,730	8.9
III 利益剰余金					
1 利益準備金		177,900		177,900	
2 任意積立金					
(1) 配当平均積立金		140,000		140,000	
(2) 退職積立金		450,000		450,000	
(3) 別途積立金		6,500,000		6,500,000	
3 当期末処分利益		4,461,522		6,606,268	
利益剰余金合計		11,729,422	35.2	13,874,168	30.9
IV その他有価証券評価差額金		233,762	0.7	441,823	1.0
V 自己株式	※4	△ 74,563	△ 0.2	△ 79,370	△ 0.2
資本合計		19,456,557	58.4	21,804,556	48.5
負債・資本合計		33,320,627	100.0	44,996,260	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高					
1 製品売上高		40,914,179		50,603,008	
2 商品売上高		57,093,161		67,457,860	
3 処理収入		7,069,260	105,076,601	7,337,787	125,398,655
			100.0		100.0
II 売上原価					
(1) 製品売上原価					
1 製品期首棚卸高		1,450,967		1,286,477	
2 当期製品仕入高		4,730,277		5,329,799	
3 当期製品製造原価		30,983,390		39,568,658	
合計		37,164,634		46,184,935	
4 製品期末棚卸高		1,286,477		1,817,449	
当期製品売上原価		35,878,157		44,367,485	
(2) 商品売上原価					
1 商品期首棚卸高		2,561,969		2,903,289	
2 当期商品仕入高	※ 3	53,150,771		63,926,089	
合計		55,712,741		66,829,378	
3 商品期末棚卸高		2,903,289		3,688,981	
当期商品売上原価		52,809,452		63,140,397	
(3) 処理収入原価		5,030,708	93,718,318	5,150,047	112,657,929
売上総利益			11,358,282		12,740,726
			10.8		10.2
III 販売費及び一般管理費	※ 1 ※ 2		8,010,242		8,610,543
営業利益			3,348,040		4,130,182
			3.2		3.3
IV 営業外収益					
1 受取利息		9,424		11,596	
2 有価証券利息		1,251		944	
3 受取配当金		22,655		24,921	
4 受取保険配当金		1,617		5,649	
5 仕入割引	※ 3	28,270		27,106	
6 為替差益		76,017		92,021	
7 受取家賃		6,249		6,137	
8 特許権許諾収入		—		67,500	
9 その他		26,682	172,169	13,176	249,053
			0.1		0.2
V 営業外費用					
1 支払利息		33,531		32,703	
2 貸倒引当金繰入額		50,000		—	
3 支払手数料		18,180		12,322	
4 その他		4,108	105,820	5,539	50,566
			0.1		0.0
経常利益			3,414,388		4,328,669
			3.2		3.5

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		41,589			30,384		
2 固定資産売却益	※4	—	41,589	0.1	999	31,383	0.0
VII 特別損失							
1 減損損失	※8	—			60,158		
2 固定資産売却損	※5	199,406			—		
3 固定資産除却損	※6	51,715			26,549		
4 投資有価証券等評価損	※7	19,669			—		
5 役員退職功労加算金		239,790			—		
6 リース解約損		31,368	541,949	0.5	—	86,707	0.1
税引前当期純利益			2,914,028	2.8		4,273,345	3.4
法人税、住民税 及び事業税		850,000			1,964,000		
法人税等調整額		378,757	1,228,757	1.2	△ 111,656	1,852,343	1.5
当期純利益			1,685,270	1.6		2,421,001	1.9
前期繰越利益			2,776,251			4,185,266	
当期未処分利益			4,461,522			6,606,268	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		30,802,525	99.4	39,404,452	99.5
II 労務費	※1	59,223	0.2	61,341	0.2
III 経費	※2	124,630	0.4	102,254	0.3
当期総製造費用		30,986,379	100.0	39,568,048	100.0
期首仕掛品棚卸高		3,639		6,629	
期末仕掛品棚卸高		6,629		6,019	
当期製品製造原価		30,983,390		39,568,658	

(脚注)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
○ 原価計算の方法 労務費については、工程別予定操業度に基づく予定賃率に単位当たりの予定作業時間を乗じ、経費については、年間生産予定量に基づく予定配賦率に生産量を乗じた予定原価による、標準加工費工程別総合原価計算を実施し、期末において原価差額を調整して実際原価に修正しております。	○ 原価計算の方法 同左
※1 労務費のうち主なものは、次のとおりであります。 賞与引当金繰入額 5,499千円 退職給付費用 864千円	※1 労務費のうち主なものは、次のとおりであります。 賞与引当金繰入額 4,777千円 退職給付費用 827千円
※2 経費のうち主なものは、次のとおりであります。 減価償却費 24,736千円	※2 経費のうち主なものは、次のとおりであります。 減価償却費 20,560千円

処理収入原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 労務費	※1	1,162,095	23.3	1,181,489	22.7
II 経費	※2	3,816,583	76.7	4,028,163	77.3
当期総処理費用		4,978,679	100.0	5,209,653	100.0
期首仕掛品棚卸高		211,090		159,061	
期末仕掛品棚卸高		159,061		218,667	
当期処理収入原価		5,030,708		5,150,047	

(脚注)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																								
<p>○ 原価計算の方法</p> <p>労務費については、工程別予定操業度に基づく予定賃率に処理単位当たりの予定作業時間を乗じ、経費については、年間処理予定量に基づく予定配賦率に処理量に乗じた予定原価による、標準加工費工程別総合原価計算を実施し、期末において原価差額を調整して実際原価に修正しております。</p> <p>※1 労務費のうち主なものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>107,888千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>16,961千円</td> </tr> </table> <p>※2 経費のうち主なものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>産廃処理費</td> <td>1,293,811千円</td> </tr> <tr> <td>作業委託費</td> <td>860,635千円</td> </tr> <tr> <td>外注加工費</td> <td>139,865千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>344,459千円</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入額	107,888千円	退職給付費用	16,961千円	産廃処理費	1,293,811千円	作業委託費	860,635千円	外注加工費	139,865千円	減価償却費	344,459千円	<p>○ 原価計算の方法</p> <p>同左</p> <p>※1 労務費のうち主なものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>91,937千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>15,922千円</td> </tr> </table> <p>※2 経費のうち主なものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>産廃処理費</td> <td>1,450,341千円</td> </tr> <tr> <td>作業委託費</td> <td>986,865千円</td> </tr> <tr> <td>外注加工費</td> <td>131,866千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>332,099千円</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入額	91,937千円	退職給付費用	15,922千円	産廃処理費	1,450,341千円	作業委託費	986,865千円	外注加工費	131,866千円	減価償却費	332,099千円
賞与引当金繰入額	107,888千円																								
退職給付費用	16,961千円																								
産廃処理費	1,293,811千円																								
作業委託費	860,635千円																								
外注加工費	139,865千円																								
減価償却費	344,459千円																								
賞与引当金繰入額	91,937千円																								
退職給付費用	15,922千円																								
産廃処理費	1,450,341千円																								
作業委託費	986,865千円																								
外注加工費	131,866千円																								
減価償却費	332,099千円																								

③ 【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月29日)		当事業年度 (平成18年6月29日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
I 当期未処分利益			4,461,522		6,606,268
II 利益処分数額					
1 配当金		259,575		404,469	
2 取締役賞与金		15,640		16,340	
3 監査役賞与金		1,040	276,255	1,040	421,849
III 次期繰越利益			4,185,266		6,184,418

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの…決算期末日の市場 価格等に基づく時 価法(評価差額 は、全部資本直入 法により処理し、 売却原価は、移動 平均法により算 定) 時価のないもの…移動平均法による 原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 同左
2 棚卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商 品 食料品…先入先出法による原価法 宝飾品…個別法による原価法 宝飾品以外の貴金属類 …後入先出法による原価法 (2) 製 品 貴金属地金 …後入先出法による原価法 化成品 …先入先出法による原価法 (3) 原材料…個別法による原価法 (4) 仕掛品 貴金属地金 …後入先出法による原価法 化成品 …先入先出法による原価法 (5) 貯蔵品…先入先出法による原価法	(1) 商 品 食料品…同左 宝飾品…同左 宝飾品以外の貴金属類 …同左 (2) 製 品 貴金属地金 …同左 化成品 …同左 (3) 原材料…同左 (4) 仕掛品 貴金属地金 …同左 化成品 …同左 (5) 貯蔵品…同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に 取得した建物(建物附属設備を除く) については、定額法を採用して おります。 なお、主な資産の耐用年数は以 下のとおりであります。 建物 3～47年 機械装置 2～15年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアに ついては、社内における利用可能 期間(5年)に基づく定額法によ っております。 (3) 長期前払費用 均等償却を行っております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 また、数理計算上の差異については、その発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 ヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：デリバティブ取引(為替予約取引及び貴金属商品先物取引並びに金利スワップ) ヘッジ対象：相場変動等による損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの、並びに借入金の利息</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>③ ヘッジ方針 取引契約時に為替予約による円貨額及び貴金属商品先物取引による売却価額を確定させ、為替リスク及び相場変動リスクについてヘッジすることを原則としております。 また、金利については金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額と、ヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っております。 なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより税引前当期純利益が60,158千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき、各資産の金額から直接控除しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																																				
<p>※1 担保に供している資産 有形固定資産のうち次のものを担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">101,541千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,318,185千円</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>1,419,727千円</u></td> </tr> </table> <p>上記に対する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内に返済予定の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">188,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">272,000千円</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>460,000千円</u></td> </tr> </table> <p>※2 関係会社に関する主な項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">342,394千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">431,040千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,087,953千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">818,944千円</td> </tr> </table> <p>※3 授権株式数及び発行済株式総数 会社が発行する株式の総数は、普通株式40,000,000株であります。ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。 発行済株式総数は、普通株式21,719,446株であります。</p> <p>※4 当社が保有する自己株式の数は、普通株式88,126株であります。</p> <p>5 保証債務 関係会社ゼロ・ジャパン㈱の銀行借入金等に対し、389,996千円の債務保証を行っております。</p> <p>6 有価証券の時価評価により、純資産額が233,762千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>7 当社は資金調達の機動性を高めるため、株式会社みずほ銀行および株式会社三井住友銀行をアレンジャーとする計4行の銀行との間に融資枠(コミットメントライン)を設定しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">借入枠</td> <td style="text-align: right;">3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">— 千円</td> </tr> <tr> <td><u>差引借入未実行残高</u></td> <td style="text-align: right;"><u>3,000,000千円</u></td> </tr> </table>	建物	101,541千円	土地	1,318,185千円	<u>計</u>	<u>1,419,727千円</u>	1年以内に返済予定の 長期借入金	188,000千円	長期借入金	272,000千円	<u>計</u>	<u>460,000千円</u>	売掛金	342,394千円	短期貸付金	431,040千円	未収入金	1,087,953千円	買掛金	818,944千円	借入枠	3,000,000千円	借入実行残高	— 千円	<u>差引借入未実行残高</u>	<u>3,000,000千円</u>	<p>※1 担保に供している資産 有形固定資産のうち次のものを担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">90,971千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,318,185千円</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>1,409,157千円</u></td> </tr> </table> <p>上記に対する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内に返済予定の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">138,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">252,000千円</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>390,000千円</u></td> </tr> </table> <p>※2 関係会社に関する主な項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,305,136千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">683,910千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">6,128,917千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,281,942千円</td> </tr> </table> <p>※3 授権株式数及び発行済株式総数 会社が発行する株式の総数は、普通株式40,000,000株であります。ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。 発行済株式総数は、普通株式23,891,390株であります。</p> <p>※4 当社が保有する自己株式の数は、普通株式99,061株であります。</p> <p>5 保証債務 関係会社ゼロ・ジャパン㈱の銀行借入金等に対し、269,998千円の債務保証を行っております。</p> <p>6 有価証券の時価評価により、純資産額が441,823千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>7 当社は資金調達の機動性を高めるため、株式会社みずほ銀行および株式会社三井住友銀行をアレンジャーとする計4行の銀行との間に融資枠(コミットメントライン)を設定しております。なお、当会計年度末における当該融資枠に基づく借入の実行状況は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">借入枠</td> <td style="text-align: right;">3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td><u>差引借入未実行残高</u></td> <td style="text-align: right;"><u>2,000,000千円</u></td> </tr> </table>	建物	90,971千円	土地	1,318,185千円	<u>計</u>	<u>1,409,157千円</u>	1年以内に返済予定の 長期借入金	138,000千円	長期借入金	252,000千円	<u>計</u>	<u>390,000千円</u>	売掛金	1,305,136千円	短期貸付金	683,910千円	未収入金	6,128,917千円	買掛金	1,281,942千円	借入枠	3,000,000千円	借入実行残高	1,000,000千円	<u>差引借入未実行残高</u>	<u>2,000,000千円</u>
建物	101,541千円																																																				
土地	1,318,185千円																																																				
<u>計</u>	<u>1,419,727千円</u>																																																				
1年以内に返済予定の 長期借入金	188,000千円																																																				
長期借入金	272,000千円																																																				
<u>計</u>	<u>460,000千円</u>																																																				
売掛金	342,394千円																																																				
短期貸付金	431,040千円																																																				
未収入金	1,087,953千円																																																				
買掛金	818,944千円																																																				
借入枠	3,000,000千円																																																				
借入実行残高	— 千円																																																				
<u>差引借入未実行残高</u>	<u>3,000,000千円</u>																																																				
建物	90,971千円																																																				
土地	1,318,185千円																																																				
<u>計</u>	<u>1,409,157千円</u>																																																				
1年以内に返済予定の 長期借入金	138,000千円																																																				
長期借入金	252,000千円																																																				
<u>計</u>	<u>390,000千円</u>																																																				
売掛金	1,305,136千円																																																				
短期貸付金	683,910千円																																																				
未収入金	6,128,917千円																																																				
買掛金	1,281,942千円																																																				
借入枠	3,000,000千円																																																				
借入実行残高	1,000,000千円																																																				
<u>差引借入未実行残高</u>	<u>2,000,000千円</u>																																																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																		
<p>※1 このうち販売費に属する費用のおおよその割合は77%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は23%であります。</p> <p>主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運送費</td><td style="text-align: right;">938,768千円</td></tr> <tr><td>倉敷料</td><td style="text-align: right;">349,901千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">644,979千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">185,134千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">2,208,803千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">352,714千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">63,689千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">37,215千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">926,705千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">451,604千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">147,179千円</td></tr> </table> <p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は133,918千円であります。</p> <p>※3 関係会社に関する事項 関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>商品仕入</td><td style="text-align: right;">18,343,742千円</td></tr> <tr><td>仕入割引</td><td style="text-align: right;">28,270千円</td></tr> </table> <p>※4 _____</p> <p>※5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>施設利用権</td><td style="text-align: right;">176,661千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">22,745千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">199,406千円</td></tr> </table> <p>なお、施設利用権は関係会社に対するものであります。</p> <p>※6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">19,760千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">2,420千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">29,017千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">516千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51,715千円</td></tr> </table> <p>※7 投資有価証券等評価損には、会員権の評価損が含まれております。</p>	運送費	938,768千円	倉敷料	349,901千円	支払手数料	644,979千円	役員報酬	185,134千円	給与手当	2,208,803千円	賞与引当金繰入額	352,714千円	退職給付費用	63,689千円	役員退職慰労引当金繰入額	37,215千円	賃借料	926,705千円	旅費交通費	451,604千円	減価償却費	147,179千円	商品仕入	18,343,742千円	仕入割引	28,270千円	施設利用権	176,661千円	その他	22,745千円	計	199,406千円	建物	19,760千円	構築物	2,420千円	機械及び装置	29,017千円	工具器具及び備品	516千円	計	51,715千円	<p>※1 このうち販売費に属する費用のおおよその割合は75%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は25%であります。</p> <p>主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運送費</td><td style="text-align: right;">921,313千円</td></tr> <tr><td>倉敷料</td><td style="text-align: right;">451,868千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">684,416千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">177,040千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">2,366,181千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">333,183千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">59,139千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">47,952千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">859,249千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">464,943千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">157,628千円</td></tr> </table> <p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は303,231千円であります。</p> <p>※3 関係会社に関する事項 関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>商品仕入</td><td style="text-align: right;">21,873,077千円</td></tr> <tr><td>仕入割引</td><td style="text-align: right;">27,106千円</td></tr> </table> <p>※4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車両及び運搬具</td><td style="text-align: right;">999千円</td></tr> </table> <p>※5 _____</p> <p>※6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">14,668千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">361千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">10,872千円</td></tr> <tr><td>車両及び運搬具</td><td style="text-align: right;">39千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">606千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,549千円</td></tr> </table> <p>※7 _____</p>	運送費	921,313千円	倉敷料	451,868千円	支払手数料	684,416千円	役員報酬	177,040千円	給与手当	2,366,181千円	賞与引当金繰入額	333,183千円	退職給付費用	59,139千円	役員退職慰労引当金繰入額	47,952千円	賃借料	859,249千円	旅費交通費	464,943千円	減価償却費	157,628千円	商品仕入	21,873,077千円	仕入割引	27,106千円	車両及び運搬具	999千円	建物	14,668千円	構築物	361千円	機械及び装置	10,872千円	車両及び運搬具	39千円	工具器具及び備品	606千円	計	26,549千円
運送費	938,768千円																																																																																		
倉敷料	349,901千円																																																																																		
支払手数料	644,979千円																																																																																		
役員報酬	185,134千円																																																																																		
給与手当	2,208,803千円																																																																																		
賞与引当金繰入額	352,714千円																																																																																		
退職給付費用	63,689千円																																																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	37,215千円																																																																																		
賃借料	926,705千円																																																																																		
旅費交通費	451,604千円																																																																																		
減価償却費	147,179千円																																																																																		
商品仕入	18,343,742千円																																																																																		
仕入割引	28,270千円																																																																																		
施設利用権	176,661千円																																																																																		
その他	22,745千円																																																																																		
計	199,406千円																																																																																		
建物	19,760千円																																																																																		
構築物	2,420千円																																																																																		
機械及び装置	29,017千円																																																																																		
工具器具及び備品	516千円																																																																																		
計	51,715千円																																																																																		
運送費	921,313千円																																																																																		
倉敷料	451,868千円																																																																																		
支払手数料	684,416千円																																																																																		
役員報酬	177,040千円																																																																																		
給与手当	2,366,181千円																																																																																		
賞与引当金繰入額	333,183千円																																																																																		
退職給付費用	59,139千円																																																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	47,952千円																																																																																		
賃借料	859,249千円																																																																																		
旅費交通費	464,943千円																																																																																		
減価償却費	157,628千円																																																																																		
商品仕入	21,873,077千円																																																																																		
仕入割引	27,106千円																																																																																		
車両及び運搬具	999千円																																																																																		
建物	14,668千円																																																																																		
構築物	361千円																																																																																		
機械及び装置	10,872千円																																																																																		
車両及び運搬具	39千円																																																																																		
工具器具及び備品	606千円																																																																																		
計	26,549千円																																																																																		

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																				
※8	<p>※8 減損損失</p> <p>当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="871 327 1404 613"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福島県 いわき市</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td>21,971</td> </tr> <tr> <td>群馬県 勢多郡</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td>6,548</td> </tr> <tr> <td>静岡県 伊東市</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td>31,638</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合 計</td> <td>60,158</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は資産を主に貴金属関連事業、食品関連事業及び遊休資産にグルーピングしております。遊休資産（土地）については、地価が帳簿価額に対して著しく下落しているため、当事業年度において、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失（60,158千円）として特別損失に計上しております。なお、遊休地は正味売却価額により測定しており、国土交通省地価公示に基づく都道府県基準地価を合理的に調整した価格に基づき評価しております。</p>	場所	用途	種類	金額(千円)	福島県 いわき市	遊休地	土地	21,971	群馬県 勢多郡	遊休地	土地	6,548	静岡県 伊東市	遊休地	土地	31,638	合 計			60,158
場所	用途	種類	金額(千円)																		
福島県 いわき市	遊休地	土地	21,971																		
群馬県 勢多郡	遊休地	土地	6,548																		
静岡県 伊東市	遊休地	土地	31,638																		
合 計			60,158																		

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械及び装置	267,818	182,309	85,508	機械及び装置	279,657	186,496	93,160
工具器具備品	182,018	116,449	65,568	工具器具備品	146,768	110,772	35,996
その他	561,182	367,936	193,246	その他	403,134	184,319	218,814
合計	1,011,018	666,695	344,323	合計	829,559	481,588	347,971
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額等			
1年内 151,677千円				未経過リース料期末残高相当額			
1年超 182,063千円				1年内 164,804千円			
合計 333,741千円				1年超 203,968千円			
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料 298,843千円				支払リース料 189,918千円			
減価償却費相当額 281,643千円				減価償却費相当額 172,450千円			
支払利息相当額 16,279千円				支払利息相当額 11,580千円			
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
・減価償却費相当額の算定方法				・減価償却費相当額の算定方法			
……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
・利息相当額の算定方法				・利息相当額の算定方法			
……リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分については、利息法によっております。				同左			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内 9,559千円				1年内 6,690千円			
1年超 10,536千円				1年超 1,513千円			
合計 20,095千円				合計 8,203千円			
				(減損損失について)			
				リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

(前事業年度(平成17年3月31日現在))

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

(当事業年度(平成18年3月31日現在))

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 未払事業税 10,755千円 賞与引当金限度超過額 178,724千円 貸倒引当金限度超過額 118,286千円 役員退職慰労引当金 122,314千円 投資有価証券等評価損 165,399千円 退職給付引当金限度超過額 151,946千円 その他 99,728千円 繰延税金資産小計 847,155千円 評価性引当額 △61,035千円 繰延税金資産合計 786,120千円 (繰延税金負債) その他有価証券評価差額 △160,374千円 繰延税金負債合計 △160,374千円 繰延税金資産の純額 625,746千円 流動資産－繰延税金資産 287,325千円 固定資産－繰延税金資産 338,420千円	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 未払事業税 99,541千円 賞与引当金限度超過額 178,913千円 貸倒引当金限度超過額 98,261千円 役員退職慰労引当金 141,826千円 投資有価証券等評価損 160,081千円 退職給付引当金限度超過額 157,658千円 その他 170,849千円 繰延税金資産小計 1,007,132千円 評価性引当額 △109,355千円 繰延税金資産合計 897,776千円 (繰延税金負債) その他有価証券評価差額 △303,115千円 繰延税金負債合計 △303,115千円 繰延税金資産の純額 594,660千円 流動資産－繰延税金資産 383,079千円 固定資産－繰延税金資産 211,580千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率と差異発生原因の主な内訳 法定実効税率 40.7% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.8% 地方税均等割 1.1% 子会社貸倒引当金 1.7% その他 △3.1% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.2%	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率と差異発生原因の主な内訳 法定実効税率 40.7% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.2% 地方税均等割 0.7% その他 0.7% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.3%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	898.69円	1株当たり純資産額	915.72円
1株当たり当期純利益	77.13円	1株当たり当期純利益	101.01円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	
		<p>当社は、平成18年3月1日付で株式1株につき1.1株の株式分割を行っております。</p> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における前連結会計年度の(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 816.99円</p> <p>1株当たり当期純利益 70.11円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益 (千円)	1,685,270	2,421,001
普通株主に帰属しない金額 (千円)	16,680	17,380
(うち利益処分による役員賞与金) (千円)	(16,680)	(17,380)
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,668,590	2,403,621
期中平均株式数 (株)	21,631,600	23,794,361

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
(株)みずほフィナンシャルグループ	435	429,639
養命酒製造(株)	150,000	201,150
キューピー(株)	104,520	124,483
日本水産(株)	145,726	78,254
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	43	77,184
(株)三井住友ファイナンシャルグループ	52	67,886
新日鉱ホールディングス(株)	64,261	63,811
(株)村田製作所	7,390	58,529
小金井ゴルフ(株)	1	50,000
日水製薬(株)	33,674	32,495
その他(79銘柄)	559,538	424,184
計	1,065,640	1,607,617

【債券】

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(有価証券)		
(満期保有目的の債券)		
GMAC International Finance B.V.	100,000	100,220
計	100,000	100,220

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	2,999,696	94,789	56,525	3,037,960	1,542,712	150,267	1,495,248
構築物	665,590	8,124	2,500	671,214	450,955	35,407	220,258
機械及び装置	2,302,218	677,322	76,981	2,902,558	1,712,740	324,060	1,189,817
車両及び運搬具	37,869	25,412	18,153	45,128	16,378	8,368	28,749
工具器具及び備品	278,436	115,479	10,113	383,802	230,795	44,705	153,007
土地	3,916,178	—	60,158 (60,158)	3,856,019	—	—	3,856,019
建設仮勘定	35,559	959,037	921,126	73,470	—	—	73,470
有形固定資産計	10,235,549	1,880,163	1,145,559 (60,158)	10,970,153	3,953,582	562,810	7,016,571
無形固定資産							
借地権	30,000	—	—	30,000	—	—	30,000
ソフトウェア	417,246	180,564	—	597,810	277,906	86,491	319,903
電話加入権	23,892	—	—	23,892	—	—	23,892
無形固定資産計	471,138	180,564	—	651,702	277,906	86,491	373,796
長期前払費用	103,308	18,603	13,338	108,573	83,075	9,449	25,498
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 「当期減少額」欄の()内は内書きで減損損失の計上額であります。

2 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械装置 ・ ・ ・ 前処理製錬設備

484,085千円

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (千円)		3,559,206	—	—	3,559,206
資本金のうち 既発行株式	普通株式(注)1 (株)	(21,719,446)	(2,171,944)	(—)	(23,891,390)
	普通株式 (千円)	3,559,206	—	—	3,559,206
	計 (株)	(21,719,446)	(2,171,944)	(—)	(23,891,390)
	計 (千円)	3,559,206	—	—	3,559,206
資本準備金及び その他資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (千円)	3,973,730	—	—	3,973,730
	(資本準備金) 合併差益 (千円)	35,000	—	—	35,000
	計 (千円)	4,008,730	—	—	4,008,730
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (千円)	177,900	—	—	177,900
	任意積立金				
	配当平均積立金 (千円)	140,000	—	—	140,000
	退職積立金 (千円)	450,000	—	—	450,000
	別途積立金 (千円)	6,500,000	—	—	6,500,000
	計 (千円)	7,267,900	—	—	7,267,900

(注) 1 当期末における自己株式数は99,061株であります。

2 既発行株式の増加は、平成18年1月17日開催の取締役決議により、平成18年3月1日付をもって1株につき1.1株の割合による株式の分割を行ったことによるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	488,367	41,206	53,586	71,590	404,396
賞与引当金	466,102	439,697	466,102	—	439,697
役員退職慰労引当金	300,602	47,952	—	—	348,554

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」のうち65,145千円は洗替えによる取崩額であり、6,444千円は債権回収による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	18,977
預金の種類	
当座預金	5,059
普通預金	1,557,567
定期預金	60,000
外貨預金	3,245
小計	1,625,872
合計	1,644,849

ロ 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日東ベスト㈱	65,436
㈱生野製作所	43,461
㈱金子食品	34,547
高浜食品工業㈱	32,006
㈱堀川	29,978
その他	414,026
計	619,456

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成18年4月	332,685
5月	205,389
6月	53,167
7月	27,449
8月	763
計	619,456

ハ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ルネサステクノロジ	1,285,762
富士通インテグレートドマイクロテクノロジー(株)	732,354
新光電気工業(株)	622,343
(株)日鉄マイクロメタル	493,179
東芝LSIパッケージソリューション(株)	339,935
その他	11,865,917
計	15,339,493

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	次期繰越高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{C}{A+B} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{A+D}{2} \div \frac{B}{365}$
11,280,038	130,956,552	126,897,097	15,339,493	89.2	37.1

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、当期発生高には消費税等が含まれております。

ニ 商品

品目	金額(千円)
電子材料他	88,210
水産品	2,112,164
畜産品	1,288,806
農産品	178,268
その他	21,531
計	3,688,981

ホ 製品

品目	金額(千円)
金地金	467,785
銀地金	134,009
プラチナ地金	399,994
その他	815,660
計	1,817,449

へ 原材料

品目	金額(千円)
金含有リサイクル原材料	528,697
銀含有リサイクル原材料	522,305
パラジウム含有リサイクル原材料	114,183
その他原材料	313,791
計	1,478,978

ト 仕掛品

品目	金額(千円)
処理仕掛品	218,667
金地金	1,091
銀地金	1,100
その他	3,826
計	224,686

チ 貯蔵品

品目	金額(千円)
補助材料および部材	21,861
帳票類	4,753
その他	11,499
計	38,114

リ 未収入金

相手先	金額(千円)
(株)日鉄マイクロメタル	5,871,106
Matsuda Sangyo (Singapore) Pte.Ltd.	155,518
ゼロ・ジャパン(株)	71,819
日本メディカルテクノロジー(株)	19,348
Matsuda Sangyo (Thailand) Co.,Ltd.	7,451
その他	5,299
計	6,130,544

b 負債の部

イ 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)日鉄マイクロメタル	1,195,646
バンパシフィック・カッパー(株)	569,597
日本水産(株)	427,704
太洋物産(株)	366,418
(株)ハウスイ	325,513
その他	6,790,705
計	9,675,586

ロ 未払金

相手先	金額(千円)
バンパシフィック・カッパー(株)	5,856,274
日本電気(株)	122,684
(株)山傳	50,472
月島環境エンジニアリング(株)	47,250
(株)富士通ビジネスシステム	5,273
その他	58,683
計	6,140,638

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	決算期の翌日から3ヶ月以内
基準日	3月31日
株券の種類	100株券 500株券 1,000株券 10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法(注)	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 平成18年6月29日開催の定時株主総会決議により定款の一部変更が行われ、当会社の公告方法は次のとおりとなっております。

当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。

なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。

<http://www.matsuda-sangyo.co.jp/>

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-----|---------------------|----------------|-----------------------------|--------------------------|
| (1) | 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第56期) | 自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日 | 平成17年6月29日
関東財務局長に提出 |
| (2) | 半期報告書 | 事業年度
(第57期) | 自 平成17年4月1日
至 平成17年9月30日 | 平成17年12月15日
関東財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

松田産業株式会社
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 内山敏彦
業務執行社員

指定社員 公認会計士 湯浅信好
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている松田産業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、松田産業株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

松田産業株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 湯浅 信好
業務執行社員

指定社員 公認会計士 千葉 達也
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている松田産業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、松田産業株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

松田産業株式会社
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 内山敏彦
業務執行社員

指定社員 公認会計士 湯浅信好
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている松田産業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、松田産業株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

松田産業株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 湯浅信好
業務執行社員

指定社員 公認会計士 千葉達也
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている松田産業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、松田産業株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。